

議会 2 月定例会議案

新潟県後期高齢者医療広域連合

議会 2 月 定例会 提出 議案

| 議案番号 | 議 件 名 |
|------|---|
| 1 | 新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正について |
| 2 | 新潟県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部改正について |
| 3 | 新潟県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部改正について |
| 4 | 新潟県後期高齢者医療広域連合第 3 次広域計画の作成について |
| 5 | 平成 2 9 年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第 2 号）について |
| 6 | 平成 2 9 年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）について |
| 7 | 平成 3 0 年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計予算について |
| 8 | 平成 3 0 年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算について |

議案第1号

新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成30年2月24日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠田 昭

新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例（平成19年新潟県後期高齢者医療広域連合条例第33号）の一部を次のように改正する。

第9条中「平成28年度及び平成29年度」を「平成30年度及び平成31年度」に、「0.0715」を「0.0740」に改める。

第10条中「平成28年度及び平成29年度」を「平成30年度及び平成31年度」に、「35,300円」を「36,900円」に改める。

第11条中「57万円」を「62万円」に改める。

第13条第1項第1号イ中「法第93条」を「法第93条第1項及び第2項」に、「及び第98条」を「並びに第98条」に改める。

第15条第1項第2号中「27万円」を「27万5千円」に改め、同項第3号中「49万円」を「50万円」に改める。

第23条中「住所を有する被保険者」の次に「及び法第55条又は法第55条の2の規定の適用を受ける被保険者」を加える。

第24条第1項中「法第55条」の次に「又は法第55条の2」を加える。

附則第3条及び附則第3条の2を削り、附則第3条の3を附則第3条とする。

附則第4条から附則第12条を削り、附則第13条を附則第4条とする。

附則第14条及び附則第15条を削り、附則第16条を附則第5条とし、次の1条を加える。

（平成30年度から平成31年度までの間における保険料の賦課総額の算定の特例）

第6条 平成30年度及び平成31年度までの間における保険料の賦課総額の算定について第13条の規定を適用する場合においては、同条中「第15条又は第16条に規定する基準に従い」とあるのは、「平成30年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条若しくは附則第5条に規定する基準に従い、平成31年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条に規定する基準に従い、」とし、「あつては、」とあるのは「あつては、それぞれ」とする。

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 改正後の新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成30年度以後の年度分の保険料について適用し、平成29年度分までの保険料については、なお従前の例による。

議案第 2 号

新潟県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部改正について

新潟県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 30 年 2 月 24 日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠 田 昭

新潟県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例

新潟県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例（平成 19 年新潟県後期高齢者医療広域連合条例第 9 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 号を次のように改める。

(1) 個人情報 生存する個人に関する情報であつて次に掲げるいずれかに該当するものをいう。

ア 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

イ 個人識別符号が含まれるもの

第 2 条中第 9 号を第 11 号とし、第 5 号から第 8 号までを 2 号ずつ繰り下げ、同条第 4 号中「（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）」を削り、同号を同条第 6 号とし、同条中第 3 号を第 5 号とし、第 2 号を第 4 号とし、第 1 号の次に次の 2 号を加える。

(2) 個人識別符号 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）第 2 条第 3 項に規定する個人識別符号をいう。

(3) 要配慮個人情報 本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する記述等が含まれる個人情報をいう。

第 6 条第 1 項中第 8 号を第 9 号とし、第 5 号から第 7 号までを 1 号ずつ繰り下げ、同項第 4 号の次に次の 1 号を加える。

(5) 要配慮個人情報が含まれるときは、その旨

第 7 条第 5 項中「思想、信条及び宗教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となる

個人情報」を「要配慮個人情報」に改める。

第15条第1項第3号中「除く。）」の次に「又は個人識別符号が含まれるもの」を加える。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第3号

新潟県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

新潟県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成30年2月24日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠田 昭

新潟県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

新潟県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例（平成19年新潟県後期高齢者医療広域連合条例第17号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号ア(イ)中「第2条の3第3号において」を「以下」に改め、「という。）」の次に「(第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日)」を加える。

第2条の3第2号「この条」の次に「及び次条」を加える。

第2条の4を第2条の5とし、第2条の3の次に次の1条を加える。

（育児休業法第2条第1項の条例で定める場合）

第2条の4 育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日（当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次の各号のいずれにも該当するときとする。

(1) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳6か月到達日において地方等育児休業をしている場合

(2) 当該子の1歳6か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として規則で定める場合に該当する場合

第3条第7号中「こと」の次に「又は第2条の4の規定に該当すること」を加える。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第4号

新潟県後期高齢者医療広域連合第3次広域計画の作成について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の7の規定に基づき、新潟県後期高齢者医療広域連合第3次広域計画を別紙のように作成する。

平成30年2月24日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠田 昭

新潟県後期高齢者医療広域連合

第3次広域計画

【平成30年度～平成34年度】

(2018年度～2022年度)



新潟県後期高齢者医療広域連合

【 目次 】

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| 1 | 広域計画の趣旨 | 1 |
| 2 | 第3次広域計画の項目 | 2 |
| 3 | 第3次広域計画の基本方針 | 3 |
| 4 | 広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事 | 4 |
| 5 | 第3次広域計画の期間及び改定に関する事 | 6 |
| 資料編 | | |
| 資料1 | 後期高齢者医療制度 | 8 |
| 資料2 | 被保険者の状況 | 10 |
| 資料3 | 後期高齢者医療給付費の状況 | 12 |
| 資料4 | 新潟県後期高齢者医療広域連合規約 | 14 |

1 広域計画の趣旨

新潟県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が作成する広域計画は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の7及び新潟県後期高齢者医療広域連合規約（平成19年新潟県市町村第1401号）第5条の規定に基づき、広域連合及び新潟県内全市町村（以下「関係市町村」という。）が相互に役割を分担し、連絡調整を図りながら、後期高齢者医療制度の事務を総合的かつ計画的に実施するために定めるものです。

広域連合におきましては、平成19年11月に第1次広域計画を作成、その後、平成25年3月に第2次広域計画を作成し、後期高齢者医療に係る様々な施策等を実施してきました。

現在の広域計画の期間が平成29年度で満了となることに伴い、今後も引き続き、関係市町村と緊密に連携・協力し、さらに安定的な事業運営を行っていくために、平成30年度からの新潟県後期高齢者医療広域連合第3次広域計画（以下「第3次広域計画」）を作成します。

2 第3次広域計画の項目

第3次広域計画に記載する項目は、新潟県後期高齢者医療広域連合規約第5条で定められている次の項目とします。

- (1) 後期高齢者医療制度の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること。
- (2) 広域計画の期間及び改定に関すること。

3 第3次広域計画の基本方針

第3次広域計画の基本方針は、次のとおりとします。

- (1) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）をはじめとする関係法令に則るとともに、関係機関における高齢者の保健福祉、医療及び介護に関する諸施策との調和を図りながら事業を推進します。
- (2) 広域連合と関係市町村が互いに協調・協力し合うとともに、住民の意見を十分に反映しながら、住民サービスの向上に努めます。
- (3) 広域化によるスケールメリットを十分に活かして、医療給付の財政基盤を強化し、後期高齢者の医療を適正にかつ安定的に確保します。
- (4) 住民の利便性に配慮しながら、広域連合と関係市町村がその役割を明確にすることにより、事務処理の効率化を図ります。

4 広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること

広域連合及び関係市町村は、高齢者の医療の確保に関する法律及び新潟県後期高齢者医療広域連合規約等の規定に基づき、後期高齢者医療制度の実施について、次の事務を行います。

(1) 被保険者の資格管理に関すること

広域連合は、被保険者台帳による被保険者資格の管理及び被保険者証等の交付決定をします。

関係市町村は、住民からの資格管理に関する申請及び届出等の受付、被保険者証等の引渡し及び返還の受付の窓口業務を行い、これらの情報を広域連合へ送付します。

また、被保険者資格情報を広域連合と共有することにより、事務の適正化を図ります。

(2) 医療給付の事務に関すること

広域連合は、医療給付の審査・支払及びレセプトの点検・保管等を行います。

関係市町村は、医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し等の窓口業務を行い、申請等の情報を広域連合へ送付します。

(3) 保険料の賦課及び徴収に関すること

広域連合は、関係市町村が持つ所得情報等を活用して、保険料率の決定、保険料の賦課決定や減免決定、徴収猶予の決定等を行います。

関係市町村は、保険料の徴収及び保険料に関する申請の受付を行います。

(4) 保健事業に関すること

後期高齢者は、生理的機能の低下や日常生活の動作能力の低下による症状が増加するなどの特性を有しています。

広域連合は、レセプト等から得られるデータを活用し、効果的かつ効率的な保健事業を実施するため、保健事業実施計画を策定し、関係市町村と連携・協力して必要な保健事業を行います。

(5) その他

後期高齢者医療制度の運営に当たっては、広域連合と関係市町村の間で、個人番号や住基情報などの情報連携が不可欠であり、広域連合と関係市町村が緊密に連携することにより、後期高齢者医療制度に関する住民からの相談や問い合わせに対応します。

5 第3次広域計画の期間及び改定に関すること

第3次広域計画の期間は、平成30年度から平成34年度までとし、その後は5か年を単位として見直しを行います。

ただし、第3次広域計画の期間内において、広域連合長が変更の必要があると認めるときは、広域連合議会の議決を経て、改定を行うものとします。

資料編

資料1 後期高齢者医療制度

- (1) 仕組み
- (2) 財源構成

資料2 被保険者の状況

- (1) 新潟県全体の被保険者数の推移
- (2) 新潟県内市町村別

資料3 後期高齢者医療給付費の状況

- (1) 新潟県全体の後期高齢者医療給付費及び一人当たり医療給付費の推移
- (2) 新潟県内市町村別

資料4 新潟県後期高齢者医療広域連合規約

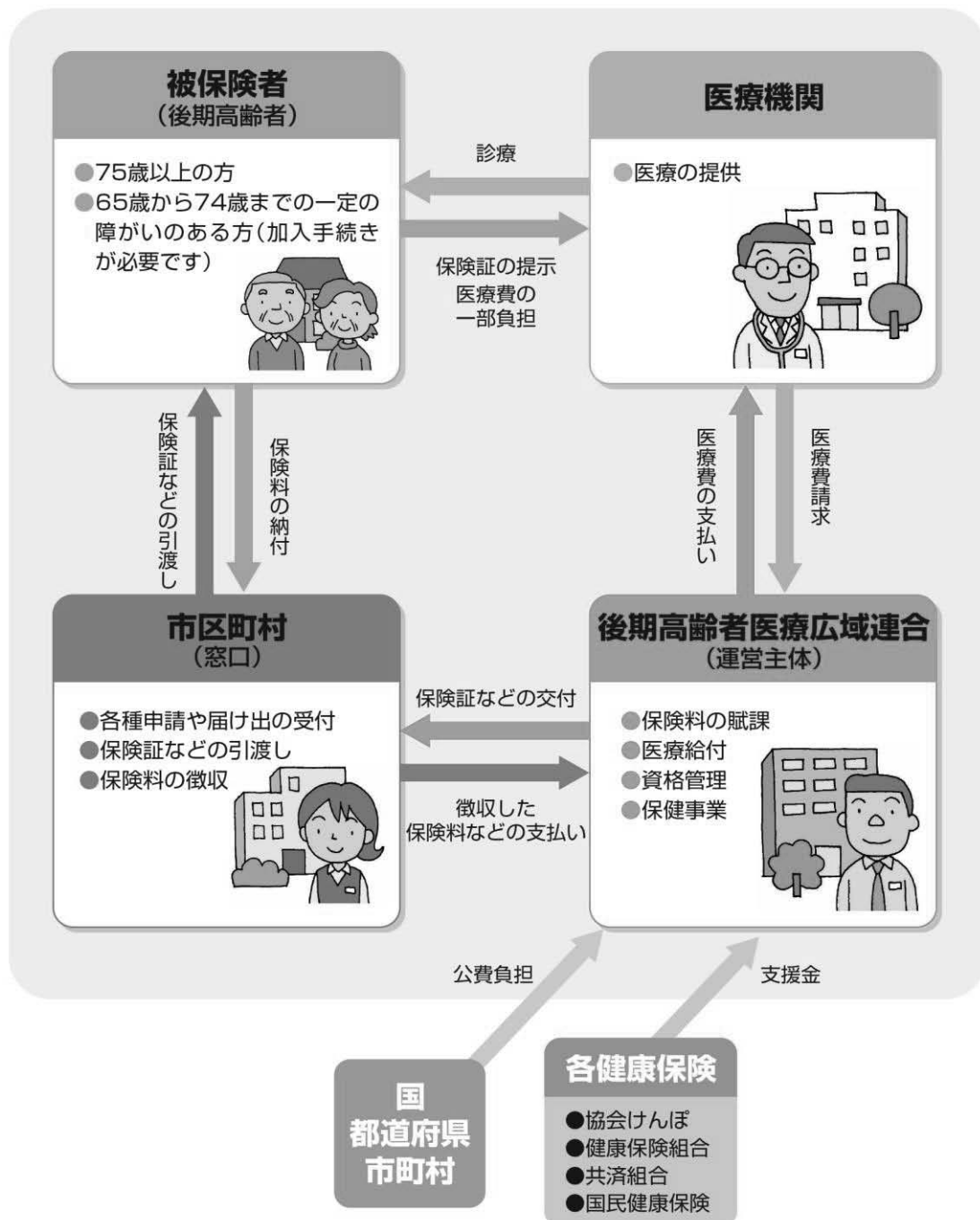
資料1

後期高齢者医療制度

(1) 仕組み

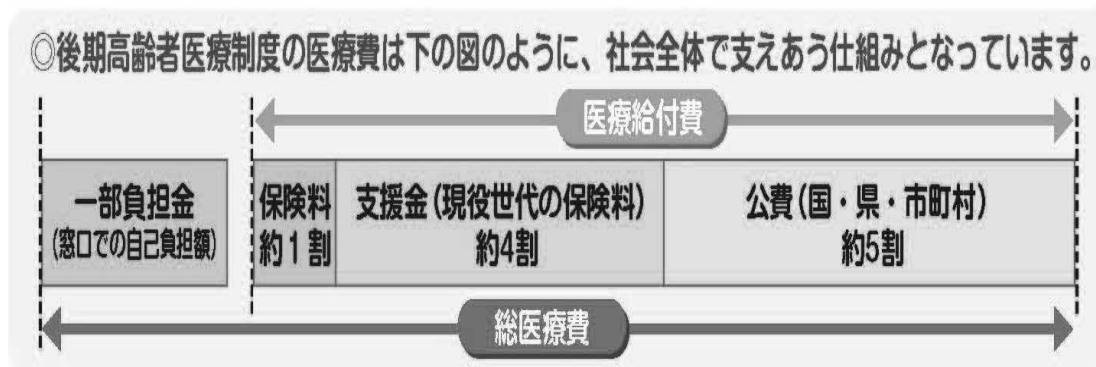
後期高齢者医療制度は、75歳以上の後期高齢者と、65歳から74歳までの一定の障がいのある方を対象とした医療制度です。

後期高齢者医療制度の運営は、都道府県単位で全市町村が加入して設立する広域連合が行うこととされていますが、被保険者の利便性を確保するため、各種申請や受付等の窓口事務や保険料の徴収事務は市町村が行います。



(2) 財源構成

後期高齢者医療費の財源構成は、下表のように一部負担金（医療機関窓口での自己負担額）を除いた医療給付費を、保険料で約1割、支援金（現役世代の保険料）で約4割、公費で約5割を負担することとしています。



* 現役並み所得者（一部負担金3割）の医療給付費は、公費負担の対象外となっており、保険料以外の部分は支援金（現役世代の保険料）で賄われています。

資料 2

被保険者の状況

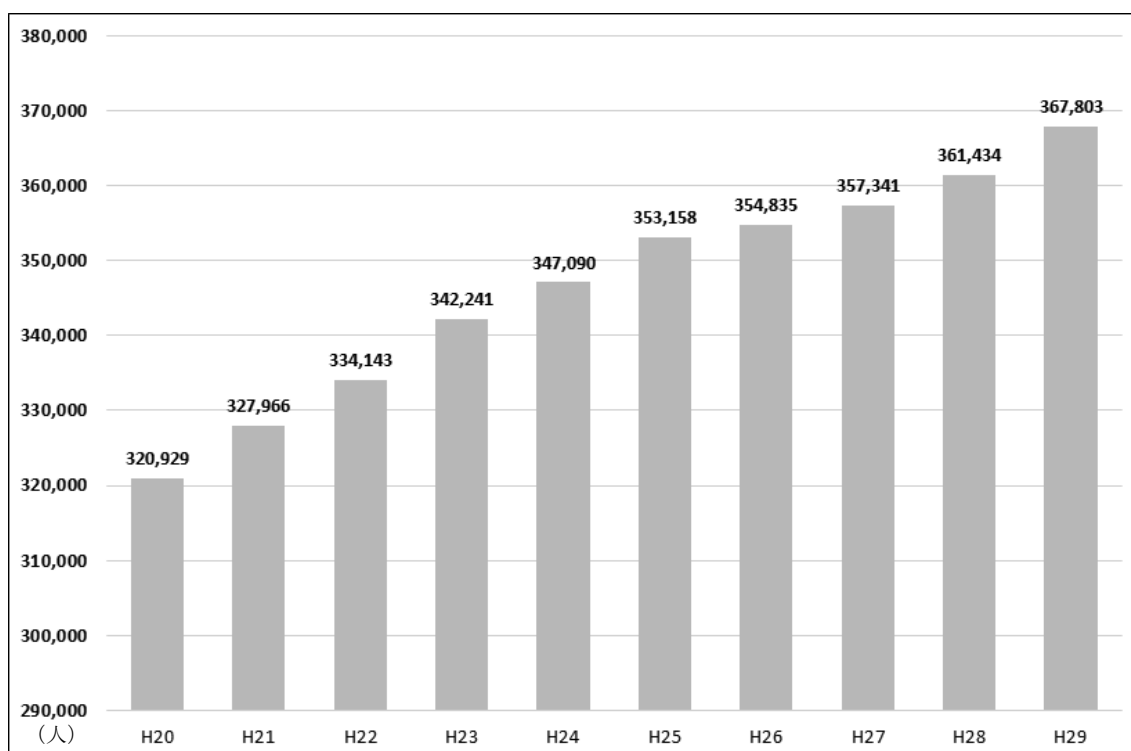
(1) 新潟県全体の被保険者数の推移

【実績値】

| | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 被保険者数 (人) | 320,929 | 327,966 | 334,143 | 342,241 | 347,090 |
| 対前年度比 (%) | — | 102.19 | 101.88 | 102.42 | 101.42 |

| | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 被保険者数 (人) | 353,158 | 354,835 | 357,341 | 361,434 | 367,803 |
| 対前年度比 (%) | 101.75 | 100.47 | 100.70 | 101.15 | 101.76 |

* 被保険者数は、各年度 4 月 1 日現在



(2) 県内市町村別（平成 29 年 4 月 1 日現在）

| 市町村名 | 被保険者数（人） | 対前年度比（%） | 新潟県全体に占める 構成比（%） |
|------|----------|----------|---------------------|
| 新潟市 | 109,958 | 102.77 | 29.90 |
| 長岡市 | 42,185 | 101.54 | 11.47 |
| 三条市 | 15,776 | 102.11 | 4.29 |
| 柏崎市 | 14,772 | 100.19 | 4.02 |
| 新発田市 | 15,887 | 101.46 | 4.32 |
| 小千谷市 | 6,268 | 100.40 | 1.70 |
| 加茂市 | 5,078 | 100.77 | 1.38 |
| 十日町市 | 11,311 | 101.04 | 3.08 |
| 見附市 | 6,540 | 101.84 | 1.78 |
| 村上市 | 12,635 | 100.72 | 3.44 |
| 燕市 | 12,148 | 103.23 | 3.30 |
| 糸魚川市 | 9,484 | 102.83 | 2.58 |
| 妙高市 | 6,360 | 101.45 | 1.73 |
| 五泉市 | 9,196 | 100.88 | 2.50 |
| 上越市 | 31,642 | 101.63 | 8.60 |
| 阿賀野市 | 7,225 | 101.35 | 1.96 |
| 佐渡市 | 13,769 | 99.59 | 3.74 |
| 魚沼市 | 7,168 | 101.30 | 1.95 |
| 南魚沼市 | 9,684 | 100.49 | 2.63 |
| 胎内市 | 5,150 | 102.00 | 1.40 |
| 聖籠町 | 1,665 | 100.91 | 0.45 |
| 弥彦村 | 1,216 | 103.05 | 0.33 |
| 田上町 | 2,005 | 103.08 | 0.55 |
| 阿賀町 | 3,354 | 99.47 | 0.91 |
| 出雲崎町 | 1,100 | 97.43 | 0.30 |
| 湯沢町 | 1,496 | 103.24 | 0.41 |
| 津南町 | 2,459 | 98.01 | 0.67 |
| 刈羽村 | 746 | 101.08 | 0.20 |
| 関川村 | 1,402 | 98.59 | 0.38 |
| 粟島浦村 | 124 | 104.20 | 0.03 |
| 計 | 367,803 | 101.76 | 100.00 |

資料 3

後期高齢者医療給付費の状況

(1) 新潟県全体の後期高齢者医療給付費及び一人当たり医療給付費の推移

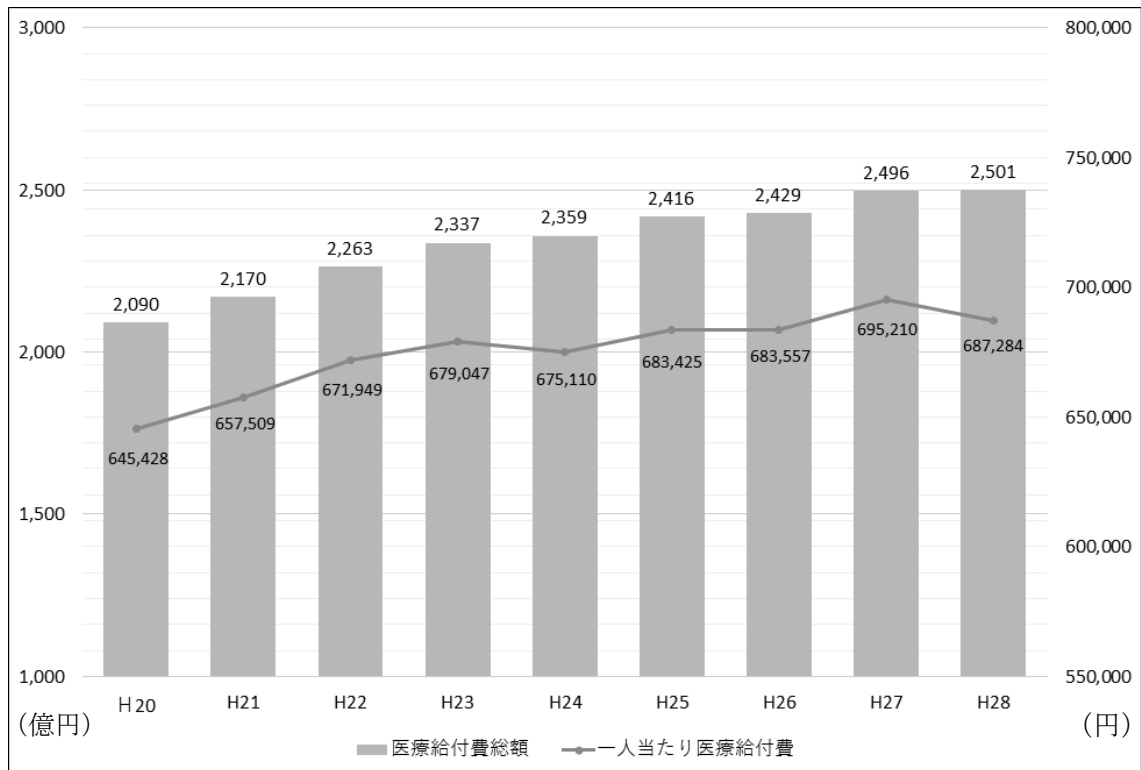
【実績値】

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 医療給付費総額（億円） | 2,090 | 2,170 | 2,263 | 2,337 | 2,359 |
| 対前年度比（％） | - | 103.83 | 104.29 | 103.25 | 100.92 |
| 一人当たり医療給付費（円） | 645,428 | 657,509 | 671,949 | 679,047 | 675,110 |
| 対前年度比（％） | - | 101.87 | 102.20 | 101.06 | 99.42 |

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|
| 医療給付費総額（億円） | 2,416 | 2,429 | 2,496 | 2,501 |
| 対前年度比（％） | 102.45 | 100.54 | 102.74 | 100.21 |
| 一人当たり医療給付費（円） | 683,425 | 683,557 | 695,210 | 687,284 |
| 対前年度比（％） | 101.23 | 100.02 | 101.70 | 98.86 |

* 平成20年度分は、後期高齢者医療制度が平成20年4月に施行されたため、老人保健制度の3月診療分と後期高齢者医療制度の4月診療分～2月診療分の合計値

* 一人当たり医療給付費は年間平均被保険者数により算出



(2) 県内市町村別

| 市町村名 | 平成28年度 | | | | 一人当たり医療給付費の推移 | | |
|------|---------------------|------------------|-----------------------|------------------|---------------|------------|------------|
| | 医療給付費 総額 (千円) | 対前年 度比 (%) | 一人当たり 医療給付費 (円) | 対前年 度比 (%) | 平成27 年度 | 平成26 年度 | 平成25 年度 |
| 新潟市 | 82,072,479 | 102.05 | 758,610 | 99.64 | 761,376 | 748,218 | 748,408 |
| 長岡市 | 27,301,718 | 99.27 | 654,137 | 98.10 | 666,838 | 648,492 | 645,189 |
| 三条市 | 10,587,497 | 101.72 | 679,513 | 99.87 | 680,422 | 673,526 | 673,399 |
| 柏崎市 | 9,929,271 | 100.30 | 677,535 | 99.15 | 683,344 | 661,290 | 661,559 |
| 新発田市 | 9,756,506 | 101.15 | 619,264 | 100.07 | 618,838 | 611,334 | 618,727 |
| 小千谷市 | 4,163,728 | 98.60 | 668,442 | 98.43 | 679,129 | 630,365 | 641,782 |
| 加茂市 | 3,299,712 | 96.34 | 651,731 | 95.48 | 682,578 | 675,721 | 684,682 |
| 十日町市 | 6,420,822 | 98.57 | 571,197 | 98.33 | 580,903 | 588,801 | 605,238 |
| 見附市 | 4,334,159 | 99.38 | 670,404 | 97.65 | 686,507 | 659,803 | 667,080 |
| 村上市 | 8,857,411 | 98.56 | 704,871 | 98.05 | 718,916 | 697,757 | 678,548 |
| 燕市 | 7,864,968 | 105.30 | 658,928 | 102.06 | 645,610 | 630,644 | 640,602 |
| 糸魚川市 | 6,394,667 | 102.43 | 680,428 | 100.40 | 677,708 | 639,592 | 656,037 |
| 妙高市 | 4,262,196 | 95.89 | 676,110 | 95.10 | 710,970 | 715,802 | 723,431 |
| 五泉市 | 6,057,637 | 101.19 | 660,449 | 100.32 | 658,344 | 649,641 | 641,198 |
| 上越市 | 20,925,049 | 96.79 | 668,917 | 95.87 | 697,700 | 696,969 | 700,210 |
| 阿賀野市 | 4,781,201 | 98.66 | 668,512 | 98.59 | 678,071 | 655,915 | 654,300 |
| 佐渡市 | 8,989,348 | 97.11 | 652,111 | 98.32 | 663,281 | 652,837 | 644,743 |
| 魚沼市 | 4,450,777 | 100.54 | 625,636 | 100.18 | 624,537 | 662,752 | 635,398 |
| 南魚沼市 | 6,418,985 | 101.84 | 665,939 | 101.71 | 654,760 | 678,514 | 673,586 |
| 胎内市 | 3,488,582 | 96.18 | 684,573 | 95.14 | 719,536 | 689,566 | 659,078 |
| 聖籠町 | 1,053,589 | 90.27 | 635,458 | 89.83 | 707,383 | 643,140 | 651,629 |
| 弥彦村 | 676,096 | 93.89 | 564,354 | 91.38 | 617,609 | 647,686 | 633,920 |
| 田上町 | 1,273,778 | 107.75 | 644,625 | 104.59 | 616,356 | 628,407 | 666,097 |
| 阿賀町 | 2,294,401 | 102.08 | 680,629 | 102.47 | 664,194 | 668,293 | 685,052 |
| 出雲崎町 | 661,618 | 92.08 | 590,730 | 93.39 | 632,522 | 618,346 | 667,107 |
| 湯沢町 | 822,309 | 102.73 | 557,498 | 99.67 | 559,340 | 584,299 | 555,987 |
| 津南町 | 1,312,198 | 87.39 | 528,473 | 89.11 | 593,027 | 586,233 | 577,879 |
| 刈羽村 | 477,146 | 94.11 | 642,189 | 93.22 | 688,872 | 621,690 | 572,006 |
| 関川村 | 1,106,814 | 104.20 | 784,418 | 105.23 | 745,437 | 694,088 | 729,645 |
| 粟島浦村 | 78,850 | 115.89 | 641,058 | 107.41 | 596,829 | 577,019 | 597,652 |
| 計 | 250,113,512 | 100.21 | 687,284 | 98.86 | 695,210 | 683,557 | 683,425 |

資料 4

新潟県後期高齢者医療広域連合規約

平成19年2月27日
新潟県市町村第1401号

(広域連合の名称)

第1条 この広域連合は、新潟県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）という。

(広域連合を組織する地方公共団体)

第2条 広域連合は、新潟県内の全市町村（以下「関係市町村」という。）をもって組織する。

(広域連合の区域)

第3条 広域連合の区域は、新潟県の区域とする。

(広域連合の処理する事務)

第4条 広域連合は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）に規定する後期高齢者医療制度の事務のうち、次に掲げる事務を処理する。ただし、各号の事務のうち、別表第1に定める事務については、関係市町村において行う。

- (1) 被保険者の資格の管理に関する事務
- (2) 医療給付に関する事務
- (3) 保険料の賦課に関する事務
- (4) 保健事業に関する事務
- (5) その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務

(広域連合の作成する広域計画の項目)

第5条 広域連合が作成する広域計画（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第3項の広域計画をいう。以下同じ。）には、次の項目について記載するものとする。

- (1) 後期高齢者医療制度の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること。
- (2) 広域計画の期間及び改定に関すること。

(広域連合の事務所)

第6条 広域連合の事務所は、新潟市内に置く。

(広域連合の議会の組織)

第7条 広域連合の議会の議員（以下「広域連合議員」という。）の定数は、30人とする。

2 広域連合の議会は、関係市町村の議会の議員により組織する。

(広域連合議員の選挙の方法)

第8条 広域連合議員は、各関係市町村の議会の議員のうちから、当該関係市町村の議会において1人を選出する。

2 関係市町村の議会における選挙については、地方自治法第118条の規定の例による。

(広域連合議員の任期)

第9条 広域連合議員の任期は、当該関係市町村の議会の議員としての任期による。

2 広域連合議員が関係市町村の議会の議員でなくなったときは、同時にその職を失う。

3 広域連合の議会の解散があったとき、又は広域連合議員に欠員が生じたときは、前条の規定により、速やかにこれを選挙しなければならない。

(広域連合の議会の議長及び副議長)

第10条 広域連合の議会は、広域連合議員のうちから議長及び副議長1人を選挙しなければならない。

2 議長及び副議長の任期は、広域連合議員の任期による。

(広域連合の執行機関の組織)

第11条 広域連合に広域連合長及び副広域連合長1人を置く。

2 広域連合に会計管理者を置く。

(広域連合の執行機関の選任の方法)

第12条 広域連合長は、関係市町村の長のうちから、関係市町村の長が投票によりこれを選挙する。

2 前項の選挙は、第15条の選挙管理委員会が定める場所において行うものとする。

3 広域連合長が欠けたときは、速やかにこれを選挙しなければならない。

4 副広域連合長は、関係市町村の長のうちから、広域連合長が広域連合の議会の同意を得てこれを選任する。

5 会計管理者は、広域連合長の補助機関である職員のうちから、広域連合長が命ずる。

(広域連合の執行機関の任期)

第13条 広域連合長及び副広域連合長の任期は、当該関係市町村の長としての任期による。

(補助職員)

第14条 第11条に定める者のほか、広域連合に必要な職員を置く。

(選挙管理委員会)

第15条 広域連合に選挙管理委員会を置く。

2 選挙管理委員会は、4人の選挙管理委員をもってこれを組織する。

3 選挙管理委員は、関係市町村の議会の議員及び長の選挙権を有する者で、人格が高潔で、政治及び選挙に関し公正な識見を有するものうちから、広域連合の議会においてこれを選挙する。

4 選挙管理委員の任期は、4年とする。

(監査委員)

第16条 広域連合に監査委員2人を置く。

2 監査委員は、広域連合長が、広域連合の議会の同意を得て、人格が高潔で、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者(次項において「識見を有する者」という。)及び広域連合議員のうちから、それぞれ1人を選任する。

3 監査委員の任期は、識見を有する者のうちから選任される者にあつては4年とし、広域連合議員のうちから選任される者にあつては広域連合議員の任期による。ただし、後任者が選任されるまでの間は、その職務を行うことを妨げない。

(広域連合の経費の支弁の方法)

第17条 広域連合の経費は、次に掲げる収入をもって充てる。

(1) 関係市町村の負担金

- (2) 事業収入
 - (3) 国及び新潟県の支出金
 - (4) その他の収入
- 2 前項第1号に規定する関係市町村の負担金の額は、別表第2の負担割合等により、広域連合の予算において定めるものとする。

(市町村長協議会)

第18条 広域連合に、その運営に関する重要事項を審議するため、関係市町村の長で構成する市町村長協議会を置くものとする。

- 2 市町村長協議会の運営に関する事項は、条例で定める。

(補則)

第19条 この規約の施行に関し必要な事項は、広域連合長が規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規約は、平成19年3月1日から施行する。ただし、第11条第2項及び第12条第5項の規定は、同年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規約の施行の日（以下「施行日」という。）から平成20年3月31日までの間においては、第4条に規定する事務の準備行為を行うものとする。
- 3 施行日から健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第7条の規定の施行の日の前日までの間における第4条及び別表第2の規定の適用については、同条中「高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）」とあるのは「健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第7条の規定による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「改正後の高齢者医療確保法」という。）」と、同表中「高齢者医療確保法」とあるのは「改正後の高齢者医療確保法」とする。
- 4 広域連合設立後はじめて行う広域連合長の選挙においては、第12条第2項の規定にかかわらず、新潟市新光町4番地1（新潟県自治会館本館）にて行うものとする。
- 5 施行日から平成19年3月31日までの間における第14条の規定の適用については、同条中、「職員」とあるのは「吏員その他の職員」とする。
- 6 施行日以後、広域連合長が選任されるまでの間、施行日前日において新潟県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会の会長の職にあった者が、広域連合長職務執行者として広域連合長の職務を行うものとする。

附 則（平成20年3月31日新潟県市町村第1357号）

この規約は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月30日新潟県市町村第1370号）

この規約は、平成22年3月31日から施行する。

附 則（平成25年2月8日新潟県知事に届出）
この規約は、平成25年4月1日から施行する。

別表第1（第4条関係）

| | 関係市町村において処理する事務 |
|---|-----------------------------|
| 1 | 被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付 |
| 2 | 被保険者証及び資格証明書の引渡し |
| 3 | 被保険者証及び資格証明書の返還の受付 |
| 4 | 医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し |
| 5 | 保険料に関する申請の受付 |
| 6 | 上記事務に付随する事務 |

別表第2（第17条関係）

| 区 分 | | 負担割合等 |
|------------|--------|------------------------------------|
| 共通経費 | 均 等 割 | 10% |
| | 高齢者人口割 | 40% |
| | 人 口 割 | 50% |
| 医療給付に要する経費 | | 高齢者医療確保法第98条に定める市町村の一般会計において負担すべき額 |
| 保険料その他の納付金 | | 高齢者医療確保法第105条に定める市町村が納付すべき額 |

備考

- 1 上表中「共通経費」とは、広域連合の運営に必要な事務経費等で、関係市町村で分担する負担金をいう。
- 2 上表中「均等割」とは、前年度の3月31日における関係市町村の数により算出するものをいう。
- 3 上表中「高齢者人口割」とは、前年度の3月31日における関係市町村の住民基本台帳に基づく満75歳以上の人口の割合により算出するものをいう。
- 4 上表中「人口割」とは、前年度の3月31日における関係市町村の住民基本台帳に基づく人口の割合により算出するものをいう。

第3次広域計画

平成30年 3月

新潟県後期高齢者医療広域連合

議案第5号

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第2号）について

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第2号）は、別紙のとおりとする。

平成30年2月24日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠 田 昭

平成29年度

一般会計補正予算書（第2号）

付・予算に関する説明書

新潟県後期高齢者医療広域連合

議案第5号別紙

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第2号）

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ28千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,150,027千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月24日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠 田 昭

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------------|------|-----------|--------|-----------|
| 1分担金及び負担金 | | 1,131,703 | 48,259 | 1,083,444 |
| | 1負担金 | 1,131,703 | 48,259 | 1,083,444 |
| 3繰越金 | | 13 | 48,287 | 48,300 |
| | 1繰越金 | 13 | 48,287 | 48,300 |
| 補正されなかった款項にかかる額 | | 18,283 | | 18,283 |
| 歳入合計 | | 1,149,999 | 28 | 1,150,027 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------------|--------|-----------|-----|-----------|
| 2総務費 | | 1,148,570 | 28 | 1,148,598 |
| | 1総務管理費 | 1,148,185 | 28 | 1,148,213 |
| 補正されなかった款項にかかる額 | | 1,429 | | 1,429 |
| 歳出合計 | | 1,149,999 | 28 | 1,150,027 |

歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------------|-----------|--------|-----------|
| 1 分担金及び負担金 | 1,131,703 | 48,259 | 1,083,444 |
| 3 繰越金 | 13 | 48,287 | 48,300 |
| 補正されなかった款にかかる額 | 18,283 | | 18,283 |
| 歳入合計 | 1,149,999 | 28 | 1,150,027 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正予算額の財源内訳 | | | |
|--------------------|-----------|-----|-----------|------------|-----|-----|------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 総務費 | 1,148,570 | 28 | 1,148,598 | | | | 28 |
| 補正されなかった 款にかかる額 | 1,429 | | 1,429 | | | | |
| 歳出合計 | 1,149,999 | 28 | 1,150,027 | 0 | 0 | 0 | 28 |

歳入

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|-----------|
| 項 | | | |
| 目 | | | |
| 1 分担金及び負担金 | 1,131,703 | △48,259 | 1,083,444 |
| 1 負担金 | 1,131,703 | △48,259 | 1,083,444 |
| 1 市町村負担金 | 1,131,703 | △48,259 | 1,083,444 |
| 3 繰越金 | 13 | 48,287 | 48,300 |
| 1 繰越金 | 13 | 48,287 | 48,300 |
| 1 繰越金 | 13 | 48,287 | 48,300 |
| 補正されなかつた 款項目にかかると | 18,283 | | 18,283 |
| 歳入合計 | 1,149,999 | 28 | 1,150,027 |

(単位:千円)

| 節 | | 金額 | 説明 | |
|---|--------|---------|---------|---------|
| 区 | 分 | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 1 | 事務費負担金 | △48,259 | 共通経費負担金 | △48,259 |
| | | | | |
| | | | | |
| 1 | 繰越金 | 48,287 | 前年度繰越金 | 48,287 |
| | | | | |
| | | | | |

歳出

| 款 項 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正予算額の財源内訳 | | | |
|----------------------|-----------|-----|-----------|------------|-----|-----|------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 2 総務費 | 1,148,570 | 28 | 1,148,598 | | | | 28 |
| 1 総務管理費 | 1,148,185 | 28 | 1,148,213 | | | | 28 |
| 1 一般管理費 | 1,148,185 | 28 | 1,148,213 | | | | 28 |
| 補正されなかった 款項目にかかる額 | 1,429 | | 1,429 | | | | |
| 歳出合計 | 1,149,999 | 28 | 1,150,027 | 0 | 0 | 0 | 28 |

(単位:千円)

| 節 | | 説明 |
|---------------|----|---------------------------------|
| 区分 | 金額 | |
| | | |
| | | |
| 23 償還金利息及び割引料 | 28 | 001 一般管理事務費 28 特別調整交付金返還金 28 |
| | | |
| | | |

議案第6号

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算
(第2号) について

平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
は、別紙のとおりとする。

平成30年2月24日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠 田 昭

平成29年度

後期高齢者医療特別会計

補正予算書（第2号）

付・予算に関する説明書

新潟県後期高齢者医療広域連合

議案第 6 号別紙

平成 29 年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算
(第 2 号)

平成 29 年度新潟県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 325,795 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 268,375,932 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 2 月 24 日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠 田 昭

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------------|------|-------------|---------|-------------|
| 8繰越金 | | 4,502,478 | 325,795 | 4,828,273 |
| | 1繰越金 | 4,502,478 | 325,795 | 4,828,273 |
| 補正されなかった款項にかかる額 | | 263,547,659 | | 263,547,659 |
| 歳入合計 | | 268,050,137 | 325,795 | 268,375,932 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------------|-------------|-------------|---------|-------------|
| 1総務費 | | 1,220,101 | 278,457 | 1,498,558 |
| | 1総務管理費 | 1,220,101 | 278,457 | 1,498,558 |
| 6諸支出金 | | 4,797,943 | 47,338 | 4,845,281 |
| | 1償還金及び還付加算金 | 4,797,942 | 47,338 | 4,845,280 |
| 補正されなかった款項にかかる額 | | 262,032,093 | | 262,032,093 |
| 歳出合計 | | 268,050,137 | 325,795 | 268,375,932 |

歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------------|-------------|---------|-------------|
| 8 繰越金 | 4,502,478 | 325,795 | 4,828,273 |
| 補正されなかった款にかかる額 | 263,547,659 | | 263,547,659 |
| 歳入合計 | 268,050,137 | 325,795 | 268,375,932 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正予算額の財源内訳 | | | |
|--------------------|-------------|---------|-------------|------------|-----|-----|---------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 総務費 | 1,220,101 | 278,457 | 1,498,558 | | | | 278,457 |
| 諸支出金 | 4,797,943 | 47,338 | 4,845,281 | | | | 47,338 |
| 補正されなかった 款にかかる額 | 262,032,093 | | 262,032,093 | | | | |
| 歳出合計 | 268,050,137 | 325,795 | 268,375,932 | 0 | 0 | 0 | 325,795 |

歳入

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------------------|-------------|---------|-------------|
| 項 | | | |
| 目 | | | |
| 8 繰越金 | 4,502,478 | 325,795 | 4,828,273 |
| 1 繰越金 | 4,502,478 | 325,795 | 4,828,273 |
| 1 繰越金 | 4,502,478 | 325,795 | 4,828,273 |
| 補正されなかつた 款項目にかかると額 | 263,547,659 | | 263,547,659 |
| 歳入合計 | 268,050,137 | 325,795 | 268,375,932 |

(単位:千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|---|-----|---------|----------------|
| 区 | 分 | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 繰越金 | 325,795 | 前年度繰越金 325,795 |
| | | | |
| | | | |

歳出

| 款 項 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正予算額の財源内訳 | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|------------|-----|-----|---------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総務費 | 1,220,101 | 278,457 | 1,498,558 | | | | 278,457 |
| 1 総務管理費 | 1,220,101 | 278,457 | 1,498,558 | | | | 278,457 |
| 1 一般管理費 | 1,220,101 | 278,457 | 1,498,558 | | | | 278,457 |
| 6 諸支出金 | 4,797,943 | 47,338 | 4,845,281 | | | | 47,338 |
| 1 償還金及び還付加算金 | 4,797,942 | 47,338 | 4,845,280 | | | | 47,338 |
| 1 保険料還付金 | 25,000 | 11,877 | 36,877 | | | | 11,877 |
| 2 償還金 | 4,772,545 | 34,237 | 4,806,782 | | | | 34,237 |
| 3 還付加算金 | 397 | 1,224 | 1,621 | | | | 1,224 |
| 補正されなかった 款項目にかかる額 | 262,032,093 | | 262,032,093 | | | | |
| 歳出合計 | 268,050,137 | 325,795 | 268,375,932 | 0 | 0 | 0 | 325,795 |

(単位:千円)

| 節 | | 説明 |
|----------------|---------|------------------------|
| 区分 | 金額 | |
| | | |
| | | |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 1,046 | 001 業務一般管理事務費 1,046 |
| 25 積立金 | 277,411 | 保険料特別補てん金 1,046 |
| | | 005 医療財政調整基金経費 277,411 |
| | | 医療財政調整基金積立金 277,411 |
| | | |
| | | |
| 23 償還金利子及び割引料 | 11,877 | 001 保険料還付金 11,877 |
| | | 保険料還付金 11,877 |
| 23 償還金利子及び割引料 | 34,237 | 001 償還金 34,237 |
| | | 国庫補助金返還金 34,237 |
| 23 償還金利子及び割引料 | 1,224 | 001 還付加算金 1,224 |
| | | 還付加算金 1,224 |
| | | |
| | | |

議案第7号

平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計予算について

平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計予算は、別紙のとおりとする。

平成30年2月24日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠 田 昭

平成30年度

一般会計予算書

付・予算に関する説明書

新潟県後期高齢者医療広域連合

議案第7号別紙

平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計予算

平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,209,042千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月24日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠 田 昭

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|------------|---------|-----------|
| 1 分担金及び負担金 | | 1,182,073 |
| | 1 負担金 | 1,182,073 |
| 2 国庫支出金 | | 26,671 |
| | 1 国庫補助金 | 26,671 |
| 3 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 4 諸収入 | | 297 |
| | 1 預金利子 | 31 |
| | 2 雑入 | 266 |
| 歳 入 | 合 計 | 1,209,042 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 金額 |
|-------|---------|-----------|
| 1 議会費 | | 1,080 |
| | 1 議会費 | 1,080 |
| 2 総務費 | | 1,207,862 |
| | 1 総務管理費 | 1,207,477 |
| | 2 選挙費 | 68 |
| | 3 監査委員費 | 317 |
| 3 予備費 | | 100 |
| | 1 予備費 | 100 |
| 歳出 | 合計 | 1,209,042 |

歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

(単位：千円)

| 款 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|------------|-----------|-----------|--------|
| 1 分担金及び負担金 | 1,182,073 | 1,131,703 | 50,370 |
| 2 国庫支出金 | 26,671 | 17,821 | 8,850 |
| 3 繰越金 | 1 | 1 | 0 |
| 4 諸収入 | 297 | 462 | 165 |
| 歳入合計 | 1,209,042 | 1,149,987 | 59,055 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|---------|----------------|----------------|--------|-----------------------|-------|-------|-----------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 議 会 費 | 1,080 | 1,329 | 249 | | | | 1,080 |
| 2 総 務 費 | 1,207,862 | 1,148,558 | 59,304 | 26,671 | | 266 | 1,180,925 |
| 3 予 備 費 | 100 | 100 | 0 | | | | 100 |
| 歳 出 合 計 | 1,209,042 | 1,149,987 | 59,055 | 26,671 | 0 | 266 | 1,182,105 |

歳入

| 款 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|------------|-----------|-----------|--------|
| 項 | | | |
| 目 | | | |
| 1 分担金及び負担金 | 1,182,073 | 1,131,703 | 50,370 |
| 1 負担金 | 1,182,073 | 1,131,703 | 50,370 |
| 1 市町村負担金 | 1,182,073 | 1,131,703 | 50,370 |
| 2 国庫支出金 | 26,671 | 17,821 | 8,850 |
| 1 国庫補助金 | 26,671 | 17,821 | 8,850 |
| 1 民生費国庫補助金 | 26,671 | 17,821 | 8,850 |
| 3 繰越金 | 1 | 1 | 0 |
| 1 繰越金 | 1 | 1 | 0 |
| 1 繰越金 | 1 | 1 | 0 |
| 4 諸収入 | 297 | 462 | 165 |
| 1 預金利子 | 31 | 100 | 69 |
| 1 預金利子 | 31 | 100 | 69 |
| 2 雑入 | 266 | 362 | 96 |
| 1 雑入 | 266 | 362 | 96 |
| 歳入合計 | 1,209,042 | 1,149,987 | 59,055 |

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|---|----------|-----------|---|
| 区 | 分 | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 事務費負担金 | 1,182,073 | 共通経費負担金 1,182,073 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 社会福祉費補助金 | 26,671 | 特別調整交付金 25,251 後期高齢者医療制度事業費補助金（医療費適正化等推進事業分） 1,420 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 繰越金 | 1 | 前年度繰越金 1 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 預金利子 | 31 | 預金利子 31 |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 雑入 | 266 | 職員駐車場利用者負担分 266 |
| | | | |
| | | | |

歳出

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|-----|-----------------------|-------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 1 議会費 | 1,080 | 1,329 | 249 | | | | 1,080 |
| 1 議会費 | 1,080 | 1,329 | 249 | | | | 1,080 |
| 1 議会費 | 1,080 | 1,329 | 249 | | | | 1,080 |

1 議会費

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|----|----------|-----|-----------------|
| 区 | 分 | | |
| | | | |
| 1 | 報酬 | 656 | 001 議会運営費 1,080 |
| 9 | 旅費 | 300 | 議長報酬 30 |
| | | | 副議長報酬 24 |
| | | | 議員報酬 602 |
| 11 | 需用費 | 32 | 費用弁償 300 |
| | | | 食糧費 32 |
| 14 | 使用料及び賃借料 | 92 | 会場借上料 81 |
| | | | 自治会館駐車場使用料 11 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|--------|--|-------|-------------------------------|-----------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 2 総務費 | 1,207,862 | 1,148,558 | 59,304 | 26,671 | | 266 | 1,180,925 |
| 1 総務管理費 | 1,207,477 | 1,148,173 | 59,304 | 26,671 | | 266 | 1,180,540 |
| 1 一般管理費 | 1,207,477 | 1,148,173 | 59,304 | 26,671 (国)特別調整交付金 (国)後期高齢者医療制度事業費補助金(医療費適正化等推進事業分) (他)職員駐車場利用者負担分 | | 266 25,251 1,420 266 | 1,180,540 |

2 総務費

(単位：千円)

| 節 | | 説 | 明 |
|----|-------------|-----------|---|
| 区 | 分 | | |
| 1 | 報酬 | 213 | 001 一般管理事務費 1,115,732 |
| 8 | 報償費 | 234 | 連合長報酬 60 副連合長報酬 48 |
| 9 | 旅費 | 596 | 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 105 法律相談謝礼 108 |
| 11 | 需用費 | 2,076 | 費用弁償 30 普通旅費 510 |
| 12 | 役務費 | 20,006 | 消耗品費 1,826 燃料費 40 |
| 13 | 委託料 | 22,975 | 食糧費 5 修繕料 50 |
| 14 | 使用料及び賃借料 | 14,931 | 通信運搬費 2,098 手数料 229 |
| 18 | 備品購入費 | 200 | 事務機器保守委託料 2,629 例規保守委託料 162 |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 63,257 | ホームページ作成等委託料 647 広報チラシ等作成業務委託料 9,618 |
| 28 | 繰出金 | 1,082,989 | 文書廃棄業務委託料 118 会場借上料 494 タクシー使用料 54 レンタカー使用料 180 自治会館駐車場使用料 38 高速道路等使用料 1,802 テレビ受信料 15 クラウドサービス使用料 606 事務室借上料 9,116 事務機器賃借料 1,398 事務用ファイルサーバ賃借料 396 事務所備品購入費 200 新潟県市町村総合事務組合負担金 66 地方公共団体情報システム機構負担金 45 全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金 50 特別会計事務費繰出金 1,082,989 |
| | | | 002 職員派遣関係経費 63,647 職員駐車場借上料 647 派遣職員人件費等負担金 63,000 |
| | | | 003 後期高齢者医療制度事業費 2,842 広報チラシ等作成業務委託料 2,842 |
| | | | 005 特別調整交付金事業費 25,256 医療懇談会委員謝礼 126 医療懇談会委員費用弁償 51 普通旅費 5 燃料費 15 食糧費 4 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|-----|-----------------------|-------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| | | | | | | | |

2 総務費

(単位：千円)

| 節 | | 説明 |
|----|----|-----------------------|
| 区分 | 金額 | |
| | | 印刷製本費 136 |
| | | 医療懇談会郵送料 9 |
| | | 医療費通知郵送料 17,670 |
| | | 臓器提供意思表示関連委託料 378 |
| | | 広報チラシ等作成業務委託料 4,487 |
| | | 制度改正チラシ等作成業務委託料 2,094 |
| | | 会場借上料 108 |
| | | 自治会館駐車場使用料 2 |
| | | レンタカー使用料 75 |
| | | 新潟県保険者協議会負担金 96 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|-----|-----------------------|-------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 2 選挙費 | 68 | 68 | 0 | | | | 68 |
| 1 選挙管理委員会費 | 68 | 68 | 0 | | | | 68 |

2 総務費

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|---|----|----|--------------|
| 区 | 分 | | |
| 1 | 報酬 | 58 | 001 選挙管理委員会費 |
| 9 | 旅費 | 10 | 委員報酬 費用弁償 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|-----|-----------------------|-------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 3 監査委員費 | 317 | 317 | 0 | | | | 317 |
| 1 監査委員費 | 317 | 317 | 0 | | | | 317 |

2 総務費

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|----|----------|-----|-----------|
| 区 | 分 | | |
| 1 | 報酬 | 96 | 001 監査委員費 |
| 9 | 旅費 | 133 | 委員報酬 |
| 14 | 使用料及び賃借料 | 88 | 費用弁償 |
| | | | 会場借上料 |
| | | | タクシー使用料 |
| | | | 317 |
| | | | 96 |
| | | | 133 |
| | | | 5 |
| | | | 83 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|--------|-----------------------|-------|-------|-----------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 3 予備費 | 100 | 100 | 0 | | | | 100 |
| 1 予備費 | 100 | 100 | 0 | | | | 100 |
| 1 予備費 | 100 | 100 | 0 | | | | 100 |
| 歳 出 合 計 | 1,209,042 | 1,149,987 | 59,055 | 26,671 | 0 | 266 | 1,182,105 |

3 予備費

(単位：千円)

| 節 | | 説明 |
|-----|-----|----------------|
| 区 分 | 金 額 | |
| | | |
| | | |
| | | 001 予備費 予備費 |
| | | 100 100 |
| | | |

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

| 区分 | 職員数 (人) | 給与費 | | | | | | | 共済費 | 合計 | 備考 | |
|-----|------------|-----|-------|----------|----------|-----------|-----------|---|-------|----|-------|--|
| | | 報酬 | 給料 | 期末 手当 | 地域 手当 | 寒冷地 手当 | その他 手当 | 計 | | | | |
| 本年度 | 長等 | 2 | 108 | | | | | | 108 | | 108 | |
| | 議員 | 30 | 656 | | | | | | 656 | | 656 | |
| | その他 特別職 | 11 | 259 | | | | | | 259 | | 259 | |
| | 計 | 43 | 1,023 | | | | | | 1,023 | | 1,023 | |
| 前年度 | 長等 | 2 | 108 | | | | | | 108 | | 108 | |
| | 議員 | 30 | 677 | | | | | | 677 | | 677 | |
| | その他 特別職 | 11 | 259 | | | | | | 259 | | 259 | |
| | 計 | 43 | 1,044 | | | | | | 1,044 | | 1,044 | |
| 比較 | 長等 | 0 | 0 | | | | | | 0 | | 0 | |
| | 議員 | 0 | △ 21 | | | | | | △ 21 | | △ 21 | |
| | その他 特別職 | 0 | 0 | | | | | | 0 | | 0 | |
| | 計 | 0 | △ 21 | | | | | | △ 21 | | △ 21 | |

備考 長等とは連合長及び副連合長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

議案第8号

平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算について

平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算は、別紙のとおりとする。

平成30年2月24日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠 田 昭

平成30年度

後期高齢者医療特別会計予算書

付・予算に関する説明書

新潟県後期高齢者医療広域連合

議案第8号別紙

平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ262,145,236千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの限度額は、20,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第292条において準用する同法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

2款保険給付費の各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月24日提出

新潟県後期高齢者医療広域連合長 篠田 昭

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|----------------------|----------------------|-------------|
| 1 市 町 村 支 出 金 | | 43,454,930 |
| | 1 市 町 村 負 担 金 | 43,454,930 |
| 2 国 庫 支 出 金 | | 88,392,643 |
| | 1 国 庫 負 担 金 | 62,969,814 |
| | 2 国 庫 補 助 金 | 25,422,829 |
| 3 県 支 出 金 | | 22,220,345 |
| | 1 県 負 担 金 | 21,570,345 |
| | 2 県財政安定化基金支出金 | 650,000 |
| 4 支 払 基 金 交 付 金 | | 104,991,887 |
| | 1 支 払 基 金 交 付 金 | 104,991,887 |
| 5 特別高額医療費共同事業交 付金 | | 60,661 |
| | 1 特別高額医療費共同事業交 付金 | 60,661 |
| 6 財 産 収 入 | | 1,000 |
| | 1 財 産 運 用 収 入 | 1,000 |
| 7 繰 入 金 | | 2,716,281 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 1,082,989 |
| | 2 基 金 繰 入 金 | 1,633,292 |
| 8 繰 越 金 | | 1 |
| | 1 繰 越 金 | 1 |
| 9 県財政安定化基金借入金 | | 1 |
| | 1 県財政安定化基金借入金 | 1 |
| 10 諸 収 入 | | 307,487 |
| | 1 預 金 利 子 | 1,079 |
| | 2 延滞金、加算金及び過料 | 2 |

(単位：千円)

| 款 | 項 | 金額 |
|-----|-------|-------------|
| | 3 雑 入 | 306,406 |
| 歳 入 | 合 計 | 262,145,236 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 項 | 金額 |
|------------------|------------------|-------------|
| 1 総務費 | | 1,270,050 |
| | 1 総務管理費 | 1,270,050 |
| 2 保険給付費 | | 260,072,294 |
| | 1 療養諸費 | 250,890,037 |
| | 2 高額療養諸費 | 8,034,157 |
| | 3 その他医療給付費 | 1,148,100 |
| 3 県財政安定化基金拠出金 | | 104,659 |
| | 1 県財政安定化基金拠出金 | 104,659 |
| 4 特別高額医療費共同事業拠出金 | | 60,854 |
| | 1 特別高額医療費共同事業拠出金 | 60,854 |
| 5 保健事業費 | | 591,577 |
| | 1 健康保持増進事業費 | 591,577 |
| 6 諸支出金 | | 25,302 |
| | 1 償還金及び還付加算金 | 25,301 |
| | 2 延滞金 | 1 |
| 7 公債費 | | 20,000 |
| | 1 公債費 | 20,000 |
| 8 予備費 | | 500 |
| | 1 予備費 | 500 |
| 歳出 | 合計 | 262,145,236 |

歳入歳出事項別明細書

総括

歳入

(単位：千円)

| 款 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比 較 |
|------------------|-------------|-------------|-----------|
| 1 市 町 村 支 出 金 | 43,454,930 | 41,996,378 | 1,458,552 |
| 2 国 庫 支 出 金 | 88,392,643 | 89,270,564 | 877,921 |
| 3 県 支 出 金 | 22,220,345 | 22,280,931 | 60,586 |
| 4 支 払 基 金 交 付 金 | 104,991,887 | 105,943,629 | 951,742 |
| 5 特別高額医療費共同事業交付金 | 60,661 | 69,841 | 9,180 |
| 6 財 産 収 入 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 7 繰 入 金 | 2,716,281 | 3,424,361 | 708,080 |
| 8 繰 越 金 | 1 | 1 | 0 |
| 9 県財政安定化基金借入金 | 1 | 1 | 0 |
| 10 諸 収 入 | 307,487 | 290,887 | 16,600 |
| 歳 入 合 計 | 262,145,236 | 263,277,593 | 1,132,357 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|----------------------------------|----------------|----------------|-----------|-----------------------|-------|-------------|------------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 総 務 費 | 1,270,050 | 1,220,101 | 49,949 | 162,615 | | 1,095,911 | 11,524 |
| 2 保 険 給 付 費 | 260,072,294 | 261,249,533 | 1,177,239 | 109,067,967 | | 126,046,263 | 24,958,064 |
| 3 県 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金 | 104,659 | 102,303 | 2,356 | | | | 104,659 |
| 4 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金 | 60,854 | 70,037 | 9,183 | | | | 60,854 |
| 5 保 健 事 業 費 | 591,577 | 589,720 | 1,857 | 262,076 | | | 329,501 |
| 6 諸 支 出 金 | 25,302 | 25,399 | 97 | | | | 25,302 |
| 7 公 債 費 | 20,000 | 20,000 | 0 | | | | 20,000 |
| 8 予 備 費 | 500 | 500 | 0 | | | 500 | |
| 歳 出 合 計 | 262,145,236 | 263,277,593 | 1,132,357 | 109,492,658 | | 127,142,674 | 25,509,904 |

歳入

| 款 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|------------------------|------------|------------|-----------|
| 項 | | | |
| 目 | | | |
| 1 市町村支出金 | 43,454,930 | 41,996,378 | 1,458,552 |
| 1 市町村負担金 | 43,454,930 | 41,996,378 | 1,458,552 |
| 1 保険料等負担金 | 22,755,196 | 21,198,536 | 1,556,660 |
| 2 療養給付費負担金 | 20,699,734 | 20,797,842 | 98,108 |
| 2 国庫支出金 | 88,392,643 | 89,270,564 | 877,921 |
| 1 国庫負担金 | 62,969,814 | 63,176,616 | 206,802 |
| 1 療養給付費負担金 | 62,099,203 | 62,393,527 | 294,324 |
| 2 高額医療費負担金 | 870,611 | 783,089 | 87,522 |
| 2 国庫補助金 | 25,422,829 | 26,093,948 | 671,119 |
| 1 調整交付金 | 24,267,018 | 24,543,593 | 276,575 |
| 2 後期高齢者医療制度事業費補助金 | 193,599 | 193,814 | 215 |
| 4 後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 | 962,212 | 1,356,541 | 394,329 |
| 3 県支出金 | 22,220,345 | 22,280,931 | 60,586 |
| 1 県負担金 | 21,570,345 | 21,580,931 | 10,586 |
| 1 療養給付費負担金 | 20,699,734 | 20,797,842 | 98,108 |
| 2 高額医療費負担金 | 870,611 | 783,089 | 87,522 |
| 2 県財政安定化基金支出金 | 650,000 | 700,000 | 50,000 |

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|---|----------------------|------------|---|
| 区 | 分 | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 保険料等負担金 | 22,755,196 | 保険料等負担金 22,755,196 |
| | | | |
| 1 | 現年度分 | 20,699,734 | 療養給付費負担金(現年度分) 20,699,734 |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 現年度分 | 62,099,203 | 療養給付費負担金(現年度分) 62,099,203 |
| | | | |
| 1 | 現年度分 | 870,611 | 高額医療費負担金(現年度分) 870,611 |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 調整交付金 | 24,267,018 | 普通調整交付金 23,877,808 特別調整交付金 389,210 |
| | | | |
| 1 | 後期高齢者医療制度事業費補助金 | 193,599 | 後期高齢者医療制度事業費補助金(健康診査事業・医療費適正化事業分) 193,599 |
| | | | |
| 1 | 後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 | 962,212 | 後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 962,212 |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 現年度分 | 20,699,734 | 療養給付費負担金(現年度分) 20,699,734 |
| | | | |
| 1 | 現年度分 | 870,611 | 高額医療費負担金(現年度分) 870,611 |
| | | | |

| 款 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|------------------|-------------|-------------|---------|
| 項 | | | |
| 目 | | | |
| 1 県財政安定化基金交付金 | 650,000 | 700,000 | 50,000 |
| 4 支払基金交付金 | 104,991,887 | 105,943,629 | 951,742 |
| 1 支払基金交付金 | 104,991,887 | 105,943,629 | 951,742 |
| 1 後期高齢者交付金 | 104,991,887 | 105,943,629 | 951,742 |
| 5 特別高額医療費共同事業交付金 | 60,661 | 69,841 | 9,180 |
| 1 特別高額医療費共同事業交付金 | 60,661 | 69,841 | 9,180 |
| 1 特別高額医療費共同事業交付金 | 60,661 | 69,841 | 9,180 |
| 6 財産収入 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 1 財産運用収入 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 1 利子及び配当金 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 7 繰入金 | 2,716,281 | 3,424,361 | 708,080 |
| 1 一般会計繰入金 | 1,082,989 | 1,036,777 | 46,212 |
| 1 一般会計繰入金 | 1,082,989 | 1,036,777 | 46,212 |
| 2 基金繰入金 | 1,633,292 | 2,387,584 | 754,292 |
| 1 基金繰入金 | 1,633,292 | 2,387,584 | 754,292 |
| 8 繰越金 | 1 | 1 | 0 |
| 1 繰越金 | 1 | 1 | 0 |
| 1 繰越金 | 1 | 1 | 0 |
| 9 県財政安定化基金借入金 | 1 | 1 | 0 |
| 1 県財政安定化基金借入金 | 1 | 1 | 0 |

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|---|----------------|-------------|----------------------------|
| 区 | 分 | | |
| | | | |
| 1 | 県財政安定化基金交付金 | 650,000 | 県財政安定化基金交付金 650,000 |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 現年度分 | 104,991,887 | 後期高齢者交付金(現年度分) 104,991,887 |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 特別高額医療費共同事業交付金 | 60,661 | 特別高額医療費共同事業交付金 60,661 |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 利子及び配当金 | 1,000 | 医療財政調整基金運用利子収入 1,000 |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 事務費繰入金 | 1,082,989 | 事務費繰入金 1,082,989 |
| | | | |
| | | | |
| 2 | 医療財政調整基金繰入金 | 1,633,292 | 医療財政調整基金繰入金 1,633,292 |
| | | | |
| | | | |
| 1 | 繰越金 | 1 | 前年度繰越金 1 |
| | | | |
| | | | |

| 款 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|---------------|-------------|-------------|-----------|
| 項 | | | |
| 目 | | | |
| 1 県財政安定化基金借入金 | 1 | 1 | 0 |
| 10 諸収入 | 307,487 | 290,887 | 16,600 |
| 1 預金利子 | 1,079 | 1,000 | 79 |
| 1 預金利子 | 1,079 | 1,000 | 79 |
| 2 延滞金、加算金及び過料 | 2 | 2 | 0 |
| 1 延滞金 | 1 | 1 | 0 |
| 2 過料 | 1 | 1 | 0 |
| 3 雑入 | 306,406 | 289,885 | 16,521 |
| 1 第三者納付金 | 293,981 | 280,882 | 13,099 |
| 2 返納金 | 3 | 3 | 0 |
| 3 雑入 | 12,422 | 9,000 | 3,422 |
| 歳入合計 | 262,145,236 | 263,277,593 | 1,132,357 |

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 | |
|---|-------------|---------|------------------------------------|----------------|
| 区 | 分 | | | |
| 1 | 県財政安定化基金借入金 | 1 | 県財政安定化基金借入金 | 1 |
| | | | | |
| 1 | 預金利子 | 1,079 | 預金利子 | 1,079 |
| | | | | |
| 1 | 延滞金 | 1 | 延滞金 | 1 |
| | | | | |
| 1 | 過料 | 1 | 過料 | 1 |
| | | | | |
| 1 | 第三者納付金 | 293,981 | 第三者納付金 | 293,981 |
| | | | | |
| 1 | 返納金 | 3 | 返納金 返納金（負担割合差額分） 返納金（無資格受診分） | 1 1 1 |
| | | | | |
| 1 | 雑入 | 12,422 | 電算システム回線共有負担金 雑入 | 9,998 2,424 |
| | | | | |

歳出

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|--------|---------------------------------------|-------|-----------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 1 総務費 | 1,270,050 | 1,220,101 | 49,949 | 162,615 | | 1,095,911 | 11,524 |
| 1 総務管理費 | 1,270,050 | 1,220,101 | 49,949 | 162,615 | | 1,095,911 | 11,524 |
| 1 一般管理費 | 1,270,050 | 1,220,101 | 49,949 | 162,615 | | 1,095,911 | 11,524 |
| | | | | (国) 特別調整交付金 | | 151,092 | |
| | | | | (国) 後期高齢者医療制度事業費補助金(健康診査事業・医療費適正化事業分) | | 11,523 | |
| | | | | (他) 医療財政調整基金運用利子収入 | | 1,000 | |
| | | | | (他) 事務費繰入金 | | 1,082,489 | |
| | | | | (他) 電算システム回線共有負担金 | | 9,998 | |
| | | | | (他) 雑入 | | 2,424 | |

1 総務費

(単位：千円)

| 節 | | 説明 |
|----------------|---------|--|
| 区分 | 金額 | |
| 9 旅費 | 575 | 001 業務一般管理事務費 113,039 普通旅費 575 |
| 11 需用費 | 4,363 | 消耗品費 373 燃料費 15 |
| 12 役務費 | 115,943 | 会場借上料 28 レンタカー使用料 48 |
| 13 委託料 | 826,192 | 派遣職員人件費等負担金 112,000 |
| 14 使用料及び賃借料 | 59,720 | 002 医療給付経費 515,155 印刷製本費 2,775 通信運搬費 85,268 |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 150,585 | 被保険者証等作成封入封緘業務委託料 19,319 レセプト2次点検業務委託料 78,995 過誤処理業務委託料 12,800 審査支払システム保守管理業務委託料 34,610 審査支払電算処理業務委託料 214,964 減額認定証作成業務委託料 3,945 給付関係現金支給処理業務委託料 33,425 人材派遣業務委託料 8,210 高額介護合算療養費申請書入力業務委託料 2,722 医療費通知作成業務委託料 8,844 第三者行為求償事務負担金 9,278 |
| 25 積立金 | 112,672 | 003 保険料賦課経費 907 通信運搬費 23 被扶養者情報提供料 884 004 電算システム経費 505,230 消耗品費 1,000 修繕料 200 通信運搬費 19,244 システム構築等業務委託料 142,258 セキュリティ業務委託料 18,656 稼動維持支援等業務委託料 82,037 全国町字ファイル保守業務委託料 324 電算処理機器等延長リース保守委託料 86,550 特別調整交付金(結核・精神病)支援業務委託料 39,420 制度改正に係るシステム構築等業務委託料 26,590 電算システム賃借料 59,644 番号制度負担金 29,307 005 医療財政調整基金経費 112,672 医療財政調整基金積立金(利子分) 1,000 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|-----|-----------------------|-------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| | | | | | | | |

1 総務費

(単位：千円)

| 節 | | 説明 |
|----|----|--------------------------|
| 区分 | 金額 | |
| | | 医療財政調整基金積立金 111,672 |
| | | 006 医療費適正化推進事業経費 23,047 |
| | | ジェネリック医薬品差額通知郵送料 11,408 |
| | | ジェネリック医薬品差額通知業務委託料 8,615 |
| | | 重複頻回受診者等訪問相談委託料 3,024 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|-----------|-----------------------|-------|-------------|------------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 2 保険給付費 | 260,072,294 | 261,249,533 | 1,177,239 | 109,067,967 | | 126,046,263 | 24,958,064 |
| 1 療養諸費 | 250,890,037 | 251,297,692 | 407,655 | 105,730,105 | | 122,126,224 | 23,033,708 |
| 1 療養給付費 | 243,349,126 | 243,127,279 | 221,847 | 102,842,767 | | 118,735,292 | 21,771,067 |
| | | | | (国) 療養給付費負担金(現年度分) | | 58,497,306 | |
| | | | | (国) 高額医療費負担金(現年度分) | | 870,611 | |
| | | | | (国) 普通調整交付金 | | 22,492,839 | |
| | | | | (県) 療養給付費負担金(現年度分) | | 19,499,102 | |
| | | | | (県) 高額医療費負担金(現年度分) | | 870,611 | |
| | | | | (県) 県財政安定化基金交付金 | | 612,298 | |
| | | | | (他) 療養給付費負担金(現年度分) | | 19,499,102 | |
| | | | | (他) 後期高齢者交付金(現年度分) | | 98,902,117 | |
| | | | | (他) 特別高額医療費共同事業交付金 | | 57,142 | |
| | | | | (他) 第三者納付金 | | 276,931 | |
| 2 療養費 | 2,053,748 | 2,094,163 | 40,415 | 853,249 | | 1,002,067 | 198,432 |
| | | | | (国) 療養給付費負担金(現年度分) | | 493,689 | |
| | | | | (国) 普通調整交付金 | | 189,829 | |
| | | | | (県) 療養給付費負担金(現年度分) | | 164,563 | |
| | | | | (県) 県財政安定化基金交付金 | | 5,168 | |
| | | | | (他) 療養給付費負担金(現年度分) | | 164,563 | |
| | | | | (他) 後期高齢者交付金(現年度分) | | 834,685 | |
| | | | | (他) 特別高額医療費共同事業交付金 | | 482 | |
| | | | | (他) 第三者納付金 | | 2,337 | |
| 3 食事・生活療養費 | 4,159,162 | 4,857,835 | 698,673 | 1,727,961 | | 2,029,345 | 401,856 |
| | | | | (国) 療養給付費負担金(現年度分) | | 999,797 | |
| | | | | (国) 普通調整交付金 | | 384,433 | |
| | | | | (県) 療養給付費負担金(現年度分) | | 333,266 | |
| | | | | (県) 県財政安定化基金交付金 | | 10,465 | |
| | | | | (他) 療養給付費負担金(現年度分) | | 333,266 | |
| | | | | (他) 後期高齢者交付金(現年度分) | | 1,690,369 | |

2 保険給付費

(単位：千円)

| 節 | | 説明 |
|----------------|-------------|------------------------------------|
| 区分 | 金額 | |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 243,349,126 | 001 療養給付費 療養給付費 243,349,126 |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 2,053,748 | 001 療養費 療養費 2,053,748 |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 4,159,162 | 001 食事・生活療養費 食事・生活療養費 4,159,162 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|---------|-------------------------------|-------|---------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| | | | | (他) 特別高額医療費共同事業交付金 977 | | | |
| | | | | (他) 第三者納付金 4,733 | | | |
| 4 訪問看護療養費 | 736,249 | 596,849 | 139,400 | 305,882 | | 359,232 | 71,135 |
| | | | | (国) 療養給付費負担金(現年度分) 176,983 | | | |
| | | | | (国) 普通調整交付金 68,052 | | | |
| | | | | (県) 療養給付費負担金(現年度分) 58,994 | | | |
| | | | | (県) 県財政安定化基金交付金 1,853 | | | |
| | | | | (他) 療養給付費負担金(現年度分) 58,994 | | | |
| | | | | (他) 後期高齢者交付金(現年度分) 299,227 | | | |
| | | | | (他) 特別高額医療費共同事業交付金 173 | | | |
| | | | | (他) 第三者納付金 838 | | | |
| 5 特別療養費 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 |
| 6 移送費 | 600 | 600 | 0 | 246 | | 288 | 66 |
| | | | | (国) 療養給付費負担金(現年度分) 143 | | | |
| | | | | (国) 普通調整交付金 55 | | | |
| | | | | (県) 療養給付費負担金(現年度分) 47 | | | |
| | | | | (県) 県財政安定化基金交付金 1 | | | |
| | | | | (他) 療養給付費負担金(現年度分) 47 | | | |
| | | | | (他) 後期高齢者交付金(現年度分) 241 | | | |
| 7 審査支払手数料 | 591,151 | 620,965 | 29,814 | | | | 591,151 |

2 保険給付費

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|----|-------------|---------|--------------------------|
| 区 | 分 | | |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 736,249 | 001 訪問看護療養費 訪問看護療養費 |
| | | | 736,249 736,249 |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 1 | 001 特別療養費 特別療養費 |
| | | | 1 1 |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 600 | 001 移送費 移送費 |
| | | | 600 600 |
| 13 | 委託料 | 591,151 | 001 審査支払手数料 審査支払業務委託料 |
| | | | 591,151 591,151 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|---------|-----------------------|-------|-----------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | 一 般 財 源 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | | そ の 他 |
| 2 高額療養諸費 | 8,034,157 | 8,822,991 | 788,834 | 3,337,862 | | 3,920,039 | 776,256 |
| 1 高額療養費 | 7,749,991 | 8,612,796 | 862,805 | 3,219,802 | | 3,781,388 | 748,801 |
| | | | | (国)療養給付費負担金(現年度分) | | 1,862,976 | |
| | | | | (国)普通調整交付金 | | 716,334 | |
| | | | | (県)療養給付費負担金(現年度分) | | 620,992 | |
| | | | | (県)県財政安定化基金交付金 | | 19,500 | |
| | | | | (他)療養給付費負担金(現年度分) | | 620,992 | |
| | | | | (他)後期高齢者交付金(現年度分) | | 3,149,757 | |
| | | | | (他)特別高額医療費共同事業交付金 | | 1,820 | |
| | | | | (他)第三者納付金 | | 8,819 | |
| 2 高額介護合算療養費 | 284,166 | 210,195 | 73,971 | 118,060 | | 138,651 | 27,455 |
| | | | | (国)療養給付費負担金(現年度分) | | 68,309 | |
| | | | | (国)普通調整交付金 | | 26,266 | |
| | | | | (県)療養給付費負担金(現年度分) | | 22,770 | |
| | | | | (県)県財政安定化基金交付金 | | 715 | |
| | | | | (他)療養給付費負担金(現年度分) | | 22,770 | |
| | | | | (他)後期高齢者交付金(現年度分) | | 115,491 | |
| | | | | (他)特別高額医療費共同事業交付金 | | 67 | |
| | | | | (他)第三者納付金 | | 323 | |

2 保険給付費

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|----|-------------|-----------|--|
| 区 | 分 | | |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 7,749,991 | 001 高額療養費 高額療養費 7,749,991 7,749,991 |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 284,166 | 001 高額介護合算療養費 高額介護合算療養費 284,166 284,166 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|----------------|----------------|----------------|--------|-----------------------|-------|-------|-----------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 3 その他医療給 付費 | 1,148,100 | 1,128,850 | 19,250 | | | | 1,148,100 |
| 1 葬祭費 | 1,148,100 | 1,128,850 | 19,250 | | | | 1,148,100 |

2 保険給付費

(単位：千円)

| 節 | | 説明 |
|----------------|-----------|-----------------------------|
| 区 分 | 金 額 | |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 1,148,100 | 001 葬祭費 葬祭費 1,148,100 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|---------------|----------------|----------------|-------|-----------------------|-------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 3 県財政安定化基金拠出金 | 104,659 | 102,303 | 2,356 | | | | 104,659 |
| 1 県財政安定化基金拠出金 | 104,659 | 102,303 | 2,356 | | | | 104,659 |
| 1 県財政安定化基金拠出金 | 104,659 | 102,303 | 2,356 | | | | 104,659 |

3 県財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|----|-------------|---------|---|
| 区 | 分 | | |
| | | | |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 104,659 | 001 県財政安定化基金拠出金 104,659 財政安定化基金拠出金 104,659 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------|-----------------------|-------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 4 特別高額医療費 共同事業拠出金 | 60,854 | 70,037 | 9,183 | | | | 60,854 |
| 1 特別高額医療 費共同事業拠 出金 | 60,854 | 70,037 | 9,183 | | | | 60,854 |
| 1 特別高額医療 費共同事業拠 出金 | 60,661 | 69,841 | 9,180 | | | | 60,661 |
| 2 特別高額医療 費共同事業事 務費拠出金 | 193 | 196 | 3 | | | | 193 |

4 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|----|-------------|--------|--|
| 区 | 分 | | |
| | | | |
| | | | |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 60,661 | 001 特別高額医療費共同事業拠出金 60,661 特別高額医療費共同事業拠出金 60,661 |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 193 | 001 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 193 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 193 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|----------------|----------------|----------------|-------|--|-------|------------------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 5 保健事業費 | 591,577 | 589,720 | 1,857 | 262,076 | | | 329,501 |
| 1 健康保持増進事業費 | 591,577 | 589,720 | 1,857 | 262,076 | | | 329,501 |
| 1 健康診査費 | 476,375 | 473,706 | 2,669 | 166,985 (国) 後期高齢者医療制度事業費補助金(健康診査事業・医療費適正化事業分) | | 166,985 | 309,390 |
| 2 その他健康保持増進事業費 | 115,202 | 116,014 | 812 | 95,091 (国) 特別調整交付金 (国) 後期高齢者医療制度事業費補助金(健康診査事業・医療費適正化事業分) | | 80,000 15,091 | 20,111 |

5 保健事業費

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|----------------|--|---------|--|
| 区分 | | | |
| | | | |
| 13 委託料 | | 476,375 | 001 健康診査事業費 476,375 健康診査業務委託料 468,611 歯科健診業務委託料 7,764 |
| 12 役務費 | | 286 | 001 その他健康保持増進事業費 115,202 通信運搬費 178 |
| 13 委託料 | | 34,916 | 手数料 108 低栄養・重症化予防等業務委託料 16,156 |
| 19 負担金、補助及び交付金 | | 80,000 | 医療費分析業務委託料 16,200 その他健康保持増進業務委託料 2,560 後期高齢者医療特別対策補助金 80,000 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|--------------|----------------|----------------|-----|-----------------------|-------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 6 諸支出金 | 25,302 | 25,399 | 97 | | | | 25,302 |
| 1 償還金及び還付加算金 | 25,301 | 25,398 | 97 | | | | 25,301 |
| 1 保険料還付金 | 25,000 | 25,000 | 0 | | | | 25,000 |
| 2 償還金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 |
| 3 還付加算金 | 300 | 397 | 97 | | | | 300 |

6 諸支出金

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|----|------------|--------|------------------------------------|
| 区 | 分 | | |
| | | | |
| 23 | 償還金利子及び割引料 | 25,000 | 001 保険料還付金 25,000 保険料還付金 25,000 |
| 23 | 償還金利子及び割引料 | 1 | 001 償還金 1 国庫負担金返還金 1 |
| 23 | 償還金利子及び割引料 | 300 | 001 還付加算金 300 還付加算金 300 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|-----|-----------------------|-------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 2 延滞金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 |
| 1 延滞金 | 1 | 1 | 0 | | | | 1 |

6 諸支出金

(単位：千円)

| 節 | | 説明 |
|---------------|-----|--------------------|
| 区 分 | 金 額 | |
| 23 償還金利息及び割引料 | 1 | 001 延滞金 延滞金 1 1 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|-----|-----------------------|-------|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 7 公債費 | 20,000 | 20,000 | 0 | | | | 20,000 |
| 1 公債費 | 20,000 | 20,000 | 0 | | | | 20,000 |
| 1 利子 | 20,000 | 20,000 | 0 | | | | 20,000 |

7 公債費

(単位：千円)

| 節 | | 金額 | 説明 |
|----|------------|--------|--------------------------------------|
| 区 | 分 | | |
| | | | |
| | | | |
| 23 | 償還金利息及び割引料 | 20,000 | 001 一時借入金利息 20,000 一時借入金利息 20,000 |

| 款 項 目 | 本 年 度 予 算 額 | 前 年 度 予 算 額 | 比 較 | 本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-------------|----------------|----------------|-----------|-----------------------|-------|--------------|------------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 8 予備費 | 500 | 500 | 0 | | | 500 | |
| 1 予備費 | 500 | 500 | 0 | | | 500 | |
| 1 予備費 | 500 | 500 | 0 | (他) 事務費繰入金 | | 500 500 | |
| 歳 出 合 計 | 262,145,236 | 263,277,593 | 1,132,357 | 109,492,658 | | 0127,142,674 | 25,509,904 |

8 予備費

(単位：千円)

| 節 | | 説明 |
|-----|-----|------------------------|
| 区 分 | 金 額 | |
| | | |
| | | |
| | | 001 予備費 500 予備費 500 |
| | | |

平成30年2月定例会提出議案の概要

| 議案番号 | 件名 | 主な内容 |
|------|--|---|
| 1 | 新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正について | 平成30年度及び平成31年度の保険料について、所得割率及び均等割額を定めるとともに、国の制度改正に伴う保険料の賦課限度額の引き上げ、保険料軽減対象者の拡充及び住所地特例制度の見直しを行うため、所要の改正を行うもの |
| 2 | 新潟県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部改正について | 個人情報の保護に関する法律及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行を踏まえ改正するもの |
| 3 | 新潟県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部改正について | 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い改正するもの |
| 4 | 新潟県後期高齢者医療広域連合第3次広域計画の作成について | 第2次広域計画の計画期間満了に伴い、第3次広域計画を作成するもの |
| 5 | 平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第2号)について | 特別調整交付金及び共通経費負担金等の精算について所要経費を補正するもの 【補正前】 1, 149, 999千円 【補正額】 28千円 【補正後】 1, 150, 027千円 |
| 6 | 平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について | 特別調整交付金の精算、前年度繰越金の確定に伴う医療財政調整基金積立金の追加及び保険料還付金等について所要経費を補正するもの 【補正前】 268, 050, 137千円 【補正額】 325, 795千円 【補正後】 268, 375, 932千円 |
| 7 | 平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計予算について | 歳入歳出総額 1, 209, 042千円 |
| 8 | 平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算について | 歳入歳出総額 262, 145, 236千円 |

議案第 1 号関係資料

議案第 1 号 新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

1 一部改正の理由

平成 30 年度及び平成 31 年度の保険料率の改定、並びに保険料賦課限度額の引き上げ、及び低所得者に対する保険料軽減対象の拡充を行うため、所定の改正を行うもの。

また、県外に転出した国民健康保険の住所地特例者について、転出前住所地が加入する広域連合の被保険者とするため、所定の改正を行うもの。

2 条例改正の概要

(1) 保険料率の改定（第 9 条及び第 10 条）

平成 30 年度及び平成 31 年度の保険料率について、平成 28 年度及び平成 29 年度の保険料率から引き上げる。

均等割額：36,900 円（現行 35,300 円）

所得割率：7.40%（現行 7.15%）

(2) 保険料賦課限度額の引き上げ（第 11 条）

保険料の賦課限度額を 57 万円から 62 万円に引き上げる。

(3) 保険料軽減対象者の拡充（第 15 条）

① 5 割軽減の基準について、被保険者数に乗ずる金額を 27 万円から 27 万 5 千円に引き上げる。

② 2 割軽減の基準について、被保険者数に乗ずる金額を 49 万円から 50 万円に引き上げる。

(4) 住所地特例制度の見直し（第 23 条及び第 24 条）

県外に住所を有する国民健康保険における住所地特例者が、後期高齢者医療の被保険者となる場合には、前住所地の市町村が加入する広域連合の被保険者となる。

3 施行日

平成 30 年 4 月 1 日

（1）保険料率の改定

■概要

- ・後期高齢者医療制度では、財政の均衡を保つため、概ね 2 年に一度、保険料率の見直しを行うこととされています。（高齢者の医療の確保に関する法律第 104 条）
- ・今年度は平成 30 年度及び平成 31 年度の保険料率について見直しを行いました。高齢者人口と医療費の増加を考慮し、被保険者負担の抑制措置を可能な限り講じたうえで積算を行った結果、平成 20 年度の制度開始以来、初の保険料率の引き上げをお願いするものです。

■医療費と財源

- ・高齢者の医療費の財源について、約 5 割を公費、約 4 割を若い世代の保険料、残りの約 1 割を被保険者である高齢者が負担すべき保険料とすることにより、それぞれの負担割合を明確なものとしています。
- ・保険料は、高齢者の増加と若年者が減少することを踏まえ、双方の世代の負担の均衡を図るために、2 年ごとに見直しを行います。国から示される高齢者の負担割合（高齢者負担率）は、年々増加傾向にあります。

【平成 28・29 年度：10.99%⇒平成 30・31 年度：11.18%】

| | | | | | | |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|----------------------|--|--------------------|
| ◆費用 | | | | | 審査支払手数料 葬祭費 財政安定化基金拠出金 健康診査事業 | 約 1% |
| 医療給付費（窓口での一部負担金は含まない） 約 99% | | | | | | その他 |
| ◆財源 | | | | | | |
| 公費負担 50% | | | | 後期高齢者交付金 38.82% | | 11.18% (高齢者負担率) |
| 国 定率負担 3/6 (25%) | 調整 交付金 1/6 (8.3%) | 県 定率負担 1/6 (8.3%) | 市町村 定率負担 1/6 (8.3%) | 若年者の支援金 (0~74歳まで) | | |
| | | | | 保険料 | | |

↓
全国の広域連合間における所得の不均衡による賦課水準を是正するために国から配分されます。

■保険料率の算定方法

- ・医療給付費や被保険者数の見込みなどをこれまでの実績から算出し、国から示された高齢者負担率等の数値を使用して、平成 30 年度及び平成 31 年度の保険料率を算定します。

■算定条件

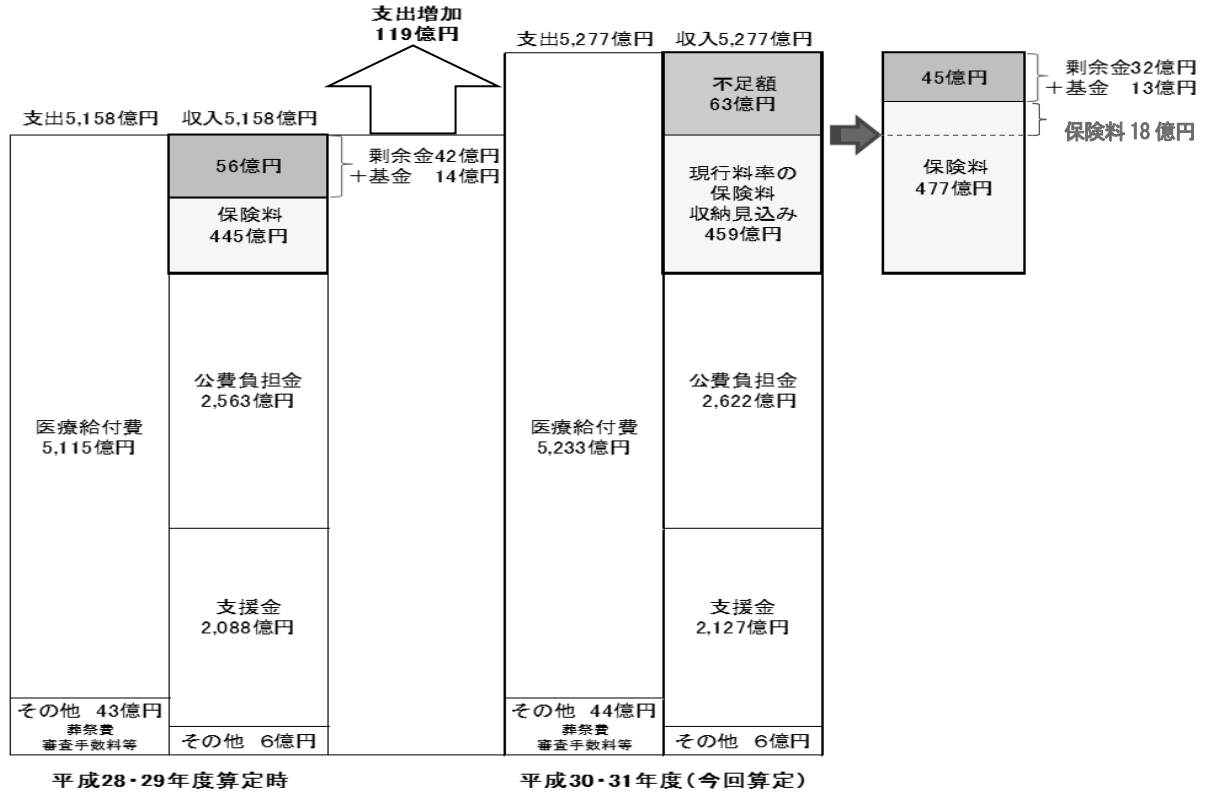
- ・保険料の高齢者負担率.....11.18%
- ・被保険者数の伸び率見込み.....1.42%
- ・1人当たり医療給付費の伸び率見込み.....0.32%
- ・診療報酬改定の影響.....▲1.19%

■保険料抑制のための財源

- ・剰余金の活用.....32億円
- ・県財政安定化基金の活用.....13億円

■算定結果

(1) 収支の見込み



(2) 新保険料率(案)

| | | | |
|-------------------|---------|-----------------------|---------|
| 【現行の保険料率】 | | | |
| 均等割額 | 35,300円 | 所得割率 | 7.15% |
| 平均保険料 (軽減前) | 60,874円 | (軽減後) | 41,556円 |
| ↓ | | | |
| 【新保険料率(案)】 | | | |
| 均等割額 | 36,900円 | … 1,600円の増 | |
| 所得割率 | 7.40% | … 0.25%の増 | |
| 平均保険料 | | | |
| (軽減前) | 63,519円 | … 2,645円の増 (月額220円の増) | |
| (軽減後) | 45,978円 | … 4,422円の増 (月額369円の増) | |

■保険料モデルケース

※単身世帯、年金収入のみの場合

| 収入額 | 軽減の状況 | 現行保険料 | 新保険料 | 増額 |
|-------|-----------|----------|----------|--------------------|
| 80万円 | 均等割9割軽減 | 3,500円 | 3,600円 | 100円 (月額8円) |
| 150万円 | 均等割8.5割軽減 | 5,200円 | 5,500円 | 300円 (月額25円) |
| 180万円 | 均等割5割軽減 | 36,900円 | 38,400円 | 1,500円 (月額125円) |
| 215万円 | 均等割2割軽減 | 72,500円 | 75,400円 | 2,900円 (月額242円) |
| 300万円 | 均等割 軽減なし | 140,400円 | 145,600円 | 5,200円 (月額433円) |

■保険料率の他広域連合との比較（全国順位）

| | | 平成26・27年度 | 平成28・29年度 | |
|-----------------------------|------|--------------|---------------|---------------|
| 均等割額 | 全国平均 | 44,980円 | 45,289円 | |
| | 新潟県 | 35,300円(47位) | 35,300円(47位) | |
| | 上位 | 1位 | (福岡県)56,584円 | (福岡県)56,085円 |
| | | 2位 | (大阪府)52,607円 | (高知県)54,394円 |
| | | 3位 | (佐賀県)51,800円 | (徳島県)52,913円 |
| | 下位 | 45位 | (静岡県)38,500円 | ※1 |
| | | 46位 | (岩手県)38,000円 | (岩手県)38,000円 |
| 47位 | | 新潟県 | 新潟県 | |
| | | | | |
| 所得割率 | 全国平均 | 8.88% | 9.09% | |
| | 新潟県 | 7.15%(47位) | 7.15%(47位) | |
| | 上位 | 1位 | (福岡県)11.47% | (高知県)11.42% |
| | | 2位 | (北海道)10.52% | (福岡県)11.17% |
| | | 3位 | (大阪府)10.41% | (徳島県)10.98% |
| | 下位 | 45位 | (青森県)7.41% | (青森県)7.41% |
| | | 46位 | (岩手県)7.36% | (岩手県)7.36% |
| 47位 | | 新潟県 | 新潟県 | |
| | | | | |
| 1人当たり 平均保険料額 (軽減後・年額) | 全国平均 | 68,016円 | 67,908円 | |
| | 新潟県 | 42,972円(43位) | 41,556円(44位) | |
| | 上位 | 1位 | (東京都)97,104円 | (東京都)95,496円 |
| | | 2位 | (神奈川県)90,168円 | (神奈川県)91,584円 |
| | | 3位 | (大阪府)83,976円 | (愛知県)84,036円 |
| | 下位 | 45位 | (岩手県)40,116円 | (岩手県)39,072円 |
| | | 46位 | (青森県)39,588円 | (青森県)38,364円 |
| 47位 | | (秋田県)38,460円 | (秋田県)35,556円 | |
| | | | | |

※1 平成28・29年度の均等割額45位の欄は、44位(39,500円)が2広域連合(茨城県・静岡県)あるため空欄とした。

(2) 保険料賦課限度額の引き上げ

■趣 旨

国の保険料賦課限度額の見直しに伴い、保険料賦課限度額の引き上げを行います。

■引き上げの内容及び対象者数の推計

保険料賦課限度額を、57万円から62万円に引き上げます。
(対象者数 約2,000人)

■施行年月日

平成30年4月1日施行(平成30年度以降の保険料から適用)

(3) 保険料軽減対象者の拡充

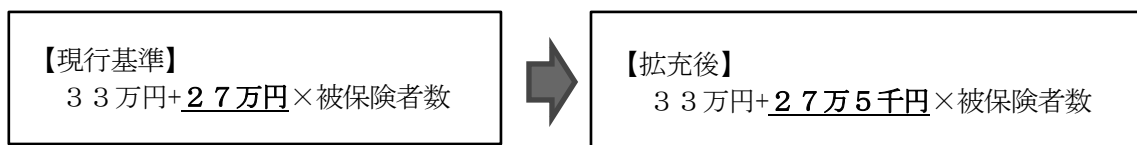
■趣 旨

国の軽減判定基準の見直しに伴い、低所得者の負担軽減の観点から、保険料軽減の対象を拡充します。

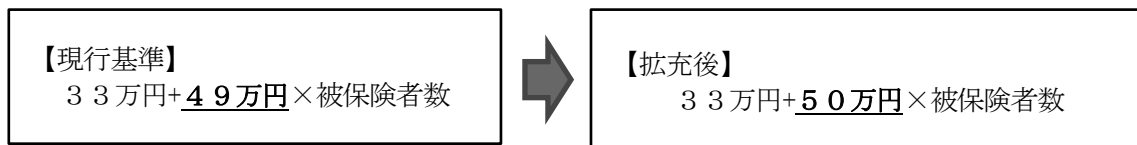
■軽減拡充の内容

均等割額を減額する基準(5割軽減及び2割軽減の対象世帯に係る所得判定基準)を変更し、保険料軽減の対象を拡充します。

① 5割軽減の基準について、被保険者に乗する金額を27万5千円に引き上げます。



② 2割軽減の基準について、被保険者に乗する金額を50万円に引き上げます。



■軽減拡充に係る対象者数の推計

| 5割軽減拡充対象者数 | 2割軽減拡充対象者数 |
|------------|------------|
| 約900人 | 約400人 |

■施行年月日

平成30年4月1日施行(平成30年度以降の保険料から適用)

議案第1号関係

新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

新旧対照表

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>(所得割率) 第9条 <u>平成30年度及び平成31年度の所得割率は、0.0740とする。</u> (均等割額) 第10条 <u>平成30年度及び平成31年度の均等割額は、36,900円とする。</u> (保険料の賦課限度額) 第11条 第5条の賦課額は、<u>62万円</u>を超えることができない。 (保険料の賦課総額) 第13条 特定期間における各年度の法第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額(第15条又は第16条に規定する基準に従い第5条から第11条までの規定により算定される所得割額又は被保険者均等割額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む。)の合計額の合計額(以下「賦課総額」という。)は、次のとおりとする。 (1) 賦課総額は、特定期間における各年度のアに掲げる合計額の見込額からイに掲げる合計額の見込額を控除して得た額の合計額を予定保険料収納率で除して得た額とする。 ア (略) イ <u>法第93条第1項及び第2項、第96条並びに第98条の規定による負担金、法第95条の規定による調整交付金、法第100条の規定による後期高齢者交付金、法第117条第1項の規定による交付金、法第102条及び第103条の規定による補助金その他後期高齢者医療に要する費用(後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。)</u>のための収入の額の合計額 (2) (略) (3) (略) (所得の少ない者に係る保険料の減額) 第15条 所得の少ない被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、当該被保険者に係る被保険者均等割額から次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該被保険者に係る被保険者均等割額から当該各号に定める額を控除し</p> | <p>(所得割率) 第9条 <u>平成28年度及び平成29年度の所得割率は、0.0715とする。</u> (均等割額) 第10条 <u>平成28年度及び平成29年度の均等割額は、35,300円とする。</u> (保険料の賦課限度額) 第11条 第5条の賦課額は、<u>57万円</u>を超えることができない。 (保険料の賦課総額) 第13条 特定期間における各年度の法第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額(第15条又は第16条に規定する基準に従い第5条から第11条までの規定により算定される所得割額又は被保険者均等割額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む。)の合計額の合計額(以下「賦課総額」という。)は、次のとおりとする。 (1) 賦課総額は、特定期間における各年度のアに掲げる合計額の見込額からイに掲げる合計額の見込額を控除して得た額の合計額を予定保険料収納率で除して得た額とする。 ア (略) イ <u>法第93条</u>、第96条及び第98条の規定による負担金、法第95条の規定による調整交付金、法第100条の規定による後期高齢者交付金、法第117条第1項の規定による交付金、法第102条及び第103条の規定による補助金その他後期高齢者医療に要する費用(後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。)のための収入の額の合計額 (2) (略) (3) (略) (所得の少ない者に係る保険料の減額) 第15条 所得の少ない被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、当該被保険者に係る被保険者均等割額から次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該被保険者に係る被保険者均等割額から当該各号に定める額を控除し</p> |

て得た額とする。

(1) (略)

(1)の2 (略)

(2) 当該年度の賦課期日において、前2号の規定による減額がなされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に27万5千円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額

(3) 当該年度の賦課期日において、前3号の規定による減額がなされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に50万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の2を乗じて得た額

(4) (略)

2 (略)

(保険料の納付)

第23条 保険料は、第5条から前条までの規定により当該市町村に住所を有する被保険者及び法第55条又は法第55条の2の規定の適用を受ける被保険者に対して賦課した保険料の額を当該被保険者から市町村が徴収し、その徴収した額を広域連合に納付するものとする。

(市町村が徴収すべき保険料の額)

第24条 市町村は、当該市町村に住所を有する被保険者及び法第55条又は法第55条の2の規定の適用を受ける被保険者から保険料を徴収する。

2 (略)

3 (略)

4 (略)

附 則

(削除)

て得た額とする。

(1) (略)

(1)の2 (略)

(2) 当該年度の賦課期日において、前2号の規定による減額がなされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に27万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額

(3) 当該年度の賦課期日において、前3号の規定による減額がなされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に49万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の2を乗じて得た額

(4) (略)

2 (略)

(保険料の納付)

第23条 保険料は、第5条から前条までの規定により当該市町村に住所を有する被保険者_____に対して賦課した保険料の額を当該被保険者から市町村が徴収し、その徴収した額を広域連合に納付するものとする。

(市町村が徴収すべき保険料の額)

第24条 市町村は、当該市町村に住所を有する被保険者及び法第55条_____の規定の適用を受ける被保険者から保険料を徴収する。

2 (略)

3 (略)

4 (略)

附 則

(平成20年度における普通徴収の保険料賦課の特例規定の適用除外)

第3条 平成20年度においては、第21条及び第22条の規定は、適用しな

(削除)

(平成22年度以降における普通徴収の保険料賦課の特例規定の適用除外)
第3条 平成22年度以降当分の間、第21条及び第22条の規定は、適用しない。

(削除)

(削除)

(削除)

い。

(平成21年度における普通徴収の保険料賦課の特例規定の適用除外)
第3条の2 平成21年度においては、第21条及び第22条の規定は、適用しない。

(平成22年度以降における普通徴収の保険料賦課の特例規定の適用除外)
第3条の3 平成22年度以降当分の間、第21条及び第22条の規定は、適用しない。

(平成20年度及び平成21年度における保険料の賦課総額の算定の特例)
第4条 平成20年度及び平成21年度における保険料の賦課総額の算定について第13条の規定を適用する場合には、同条中「第15条又は第16条」とあるのは、「第15条若しくは第16条又は附則第5条、附則第7条、附則第8条、附則第9条若しくは附則第10条」とする。

(平成20年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第5条 平成20年度において、被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第15条及び第16条の規定にかかわらず、広域連合の当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に20分の19を乗じて得た額を控除した額とする。

2 平成20年度において、賦課期日後に被保険者の資格を取得又は喪失した被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第15条及び第16条の規定にかかわらず、前項の規定により算定した被保険者均等割額から当該被保険者均等割額を6で除して得た額に6から平成20年10月から平成21年3月までの間において被保険者資格を有する月数（当該被扶養者であった被保険者が資格を取得した日の属する月を含み、当該被扶養者であった被保険者が資格を喪失した日の属する月を除く。）を控除した数を乗じて得た額を控除した額とする。ただし、平成20年10月31日までの間に資格を喪失した被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、0円とする。

3 前2項の規定により算定した額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(平成20年度における市町村が徴収すべき保険料の額の特例)
第6条 平成20年度において、市町村が徴収すべき被扶養者であった被保険者に係る保険料の額について、第24条の規定を適用する場合には、同条第2項中「属する月」とあるのは、「属する月（当該月が平成20年9月以前の場合は、平成20年10月とする。）」と、同条第3項中「算定は、」とあるのは「算定は、平成20年10月から」と、「ときは、」とあるのは「と

きは、平成20年10月から」とする。
(平成20年度における所得の少ない者に係る所得割額の減額の特例)
 第7条 平成20年度における保険料の算定の基礎に用いる基礎控除後の総所得金額等が58万円を超えない被保険者に対して賦課する所得割額は、当該被保険者につき算定した所得割額から当該所得割額に2分の1を乗じて得た額を控除して得た額とする。
 2 前項の規定により算定した額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。
(平成20年度における所得の少ない者に係る被保険者均等割額の減額の特例)
 第8条 平成20年度において、第15条第1項第1号に規定する被保険者(被扶養者であった被保険者を除く。)に対して賦課する被保険者均等割額は、同条第1項第1号及び第3項の規定により算定した被保険者均等割額に6分の1を乗じて得た額(100円未満の端数があるときはこれを切り捨てて得た額)に3を乗じて得た額とする。
(平成21年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)
 第9条 平成21年度において、被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第15条及び第16条の規定にかかわらず、広域連合の当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に10分の9を乗じて得た額を控除した額とする。
 2 平成21年度において、賦課期日後に被保険者の資格を取得又は喪失した被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第15条及び第16条の規定にかかわらず、前項の規定により算定した被保険者均等割額について第14条の規定により月割りをもって算定した額とする。
 3 前2項の規定により算定した額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。
(平成21年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課額の特例)
 第10条 平成21年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の規定を適用する場合には、同号中「10分の7」とあるのは、「20分の17」とする。
 2 前項の規定は、平成21年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の2の規定を適用する場合には、適用しない。
(平成22年度以降の特定期間における保険料の賦課総額の算定の特例)
 第11条 当分の間、平成22年度以降の特定期間における保険料の賦課総額

(削除)

(削除)

(削除)

(削除)

(削除)

の算定について第13条の規定を適用する場合においては、同条中「第15条又は第16条」とあるのは、「第15条若しくは第16条又は附則第12条若しくは附則第13条」とする。

(平成22年度から平成28年度までの各年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第12条 平成22年度から平成28年度までの各年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額について第16条の規定を適用する場合においては、同条第1項中「被保険者(前条第1項第1号から第2号まで及び第4号の規定による減額がなされない被保険者に限る。)について、法第52条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者」とあるのは「被保険者」と、「10分の5」とあるのは「10分の9」とする。

(平成22年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課の特例)

第13条 当分の間、平成22年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の規定を適用する場合においては、同条中「10分の7」とあるのは、「20分の17」とする。

2 前項の規定は、平成22年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の2の規定を適用する場合においては、適用しない。

(平成29年度における所得の少ない者に係る所得割額の減額の特例)

第14条 平成29年度における基礎控除後の総所得金額等が58万円を超えない被保険者に対して賦課する所得割額は、当該被保険者につき算定した所得割額から当該所得割額に10分の2を乗じて得た額を控除して得た額とする。

2 前項の規定により算定した額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(平成29年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第15条 平成29年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額について第16条の規定を適用する場合においては、同条第1項中「被保険者(前条第1項第1号から第2号まで及び第4号の規定による減額がなされない被保険者に限る。)について、法第52条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者」とあるのは「被保険者」と、「10分の5」とあるのは「10分の7」とする。

(削除)

(平成22年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課の特例)

第4条 当分の間、平成22年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の規定を適用する場合においては、同条中「10分の7」とあるのは、「20分の17」とする。

2 前項の規定は、平成22年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の2の規定を適用する場合においては、適用しない。

(削除)

(削除)

(平成30年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第5条 平成30年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額について第16条の規定を適用する場合においては、同条第1項中「被保険者(前条第1項第1号から第2号まで及び第4号の規定による減額がなされない被保険者に限る。)について、法第52条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者」とあるのは「被保険者」とする。

(平成30年度から平成31年度までの間における保険料の賦課総額の算定の特例)

第6条 平成30年度及び平成31年度までの間における保険料の賦課総額の算定について第13条の規定を適用する場合においては、同条中「第15条又は第16条に規定する基準に従い」とあるのは、「平成30年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条若しくは附則第5条に規定する基準に従い、平成31年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条に規定する基準に従い、」とし、「あつては、」とあるのは「あつては、それぞれ」とする。

附 則 (平成30年2月24日条例第 号)

(施行期日等)

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

2 改正後の新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成30年度以後の年度分の保険料について適用し、平成29年度分までの保険料については、なお従前の例による。

(平成30年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第16条 平成30年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額について第16条の規定を適用する場合においては、同条第1項中「被保険者(前条第1項第1号から第2号まで及び第4号の規定による減額がなされない被保険者に限る。)について、法第52条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者」とあるのは「被保険者」とする。

(追加)

(追加)

議案第 2 号関係資料

議案第 2 号 新潟県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部改正について

1 一部改正の理由

個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行を踏まえ所定の改正を行うもの

2 条例改正の概要

(1) 個人情報の定義の明確化

(2) 要配慮個人情報の定義の新設

3 施行日

平成 3 0 年 4 月 1 日

議案第2号関係

新潟県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例

新旧対照表

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">新潟県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 平成19年3月1日 条例第9号</p> <p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) <u>個人情報</u> 生存する個人に関する情報であつて、次に掲げるいずれかに該当するものをいう。</p> <p>ア <u>当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）</u></p> <p>イ <u>個人識別符号が含まれるもの</u></p> <p>(2) <u>個人識別符号</u> 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第2条第3項に規定する個人識別符号をいう。</p> <p>(3) <u>要配慮個人情報</u> 本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する記述等が含まれる個人情報をいう。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) <u>行政文書</u> 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真（これらを撮影したマイクロフィルムを含む。以下同じ。）及び電磁的記録であつて、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。</p> | <p style="text-align: center;">新潟県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 平成19年3月1日 条例第9号</p> <p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) <u>個人情報</u> 生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。</p> <p>(新設)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) <u>行政文書</u> 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真（これらを撮影したマイクロフィルムを含む。以下同じ。）及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であつて、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものを</p> |

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>(7) (略)</p> <p>(8) (略)</p> <p>(9) (略)</p> <p>(10) (略)</p> <p>(11) (略)</p> <p>(個人情報取扱事務の届出)</p> <p>第6条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）を開始しようとするときは、あらかじめ次に掲げる事項を広域連合長に届け出なければならない。</p> <p>(1) 個人情報取扱事務の名称</p> <p>(2) 個人情報取扱事務を所掌する組織の名称</p> <p>(3) 個人情報取扱事務の目的</p> <p>(4) 個人情報の収集方法</p> <p><u>(5) 要配慮個人情報が含まれるときは、その旨</u></p> <p>(6) 個人情報の内容</p> <p>(7) 個人情報の対象者</p> <p><u>(8) 第8条第1項ただし書の規定による保有個人情報の利用又は同条第2項ただし書の規定による保有個人情報の提供を経常的に行うときは、その利用の範囲又は提供先</u></p> <p><u>(9) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項</u></p> <p>2～6 (略)</p> <p>(収集の制限)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 実施機関は、<u>要配慮個人情報</u>の収集をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(保有個人情報の開示義務)</p> <p>第15条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情</p> | <p>いう。ただし、次に掲げるものを除く。</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) (略)</p> <p>(8) (略)</p> <p>(9) (略)</p> <p>(個人情報取扱事務の届出)</p> <p>第6条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）を開始しようとするときは、あらかじめ次に掲げる事項を広域連合長に届け出なければならない。</p> <p>(1) 個人情報取扱事務の名称</p> <p>(2) 個人情報取扱事務を所掌する組織の名称</p> <p>(3) 個人情報取扱事務の目的</p> <p>(4) 個人情報の収集方法</p> <p>(新設)</p> <p>(5) 個人情報の内容</p> <p>(6) 個人情報の対象者</p> <p><u>(7) 第8条第1項ただし書の規定による保有個人情報の利用又は同条第2項ただし書の規定による保有個人情報の提供を経常的に行うときは、その利用の範囲又は提供先</u></p> <p><u>(8) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項</u></p> <p>2～6 (略)</p> <p>(収集の制限)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 実施機関は、<u>思想、信条及び宗教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となる個人情報</u>の収集をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(保有個人情報の開示義務)</p> <p>第15条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情</p> |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>報が次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかに該当する場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関するものを除く。）<u>又は個人識別符号が含まれるもの</u>であって、開示することにより、当該個人の権利利益を侵害するおそれがあるもの</p> <p>(4)～(8) (略)</p> | <p>報が次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかに該当する場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関するものを除く。）であって、開示することにより、当該個人の権利利益を侵害するおそれがあるもの</p> <p>(4)～(8) (略)</p> |

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第 3 号関係資料

議案第 3 号 新潟県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

1 一部改正の理由

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い所定の改正を行うもの

2 条例改正の概要

(1) 養育の事情を考慮して特に必要と認められる場合には 2 歳に達する日まで休業できる要件を定める

3 施行日

平成 3 0 年 4 月 1 日

議案第3号関係

新潟県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

新旧対照表

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>新潟県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例 平成19年3月1日 条例第17号</p> <p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)・(2) (略) ア (略) イ (略) ロ (略) ハ その養育する子(育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。)が1歳6か月に達する日(以下「1歳6か月到達日」という。)(<u>第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日</u>)までに、その任期(任期が更新される場合にあっては、更新後のもの)が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員 ニ (略) ホ (略) ヘ (略)</p> <p>(育児休業法第2条第1項の条例で定める日)</p> <p>第2条の3 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。 (1) (略) (2) 非常勤職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業(以下この条及び次条において「地方等育児休業」という。)をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしようとする場合(当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該地方等育児休業の期間の初日前である場合を除</p> | <p>新潟県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例 平成19年3月1日 条例第17号</p> <p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)・(2) (略) ア (略) イ (略) ロ (略) ハ その養育する子(育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。)が1歳6か月に達する日(<u>第2条の3第3号において「1歳6か月到達日」という。</u>)までに、その任期(任期が更新される場合にあっては、更新後のもの)が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員 ニ (略) ホ (略) ヘ (略)</p> <p>(育児休業法第2条第1項の条例で定める日)</p> <p>第2条の3 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。 (1) (略) (2) 非常勤職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業(以下この条において「地方等育児休業」という。)をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしようとする場合(当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該地方等育児休業の期間の初日前である場合を除く。) 当該</p> |

新

く。) 当該子が1歳2か月に達する日(当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数(当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。)から育児休業等取得日数(当該子の出生の日以後当該非常勤職員が労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条第1項又は第2項の規定により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。)を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日)

(3) (略)

(育児休業法第2条第1項の条例で定める場合)

第2条の4 育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日(当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日)を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次の各号のいずれにも該当するときとする。

(1) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳6か月到達日において地方等育児休業をしている場合

(2) 当該子の1歳6か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として規則で定める場合に該当する場合

第2条の5 (略)

(育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情)

第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。

(1)～(6) (略)

(7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること又は第2条の4の規定に該

旧

子が1歳2か月に達する日(当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数(当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。)から育児休業等取得日数(当該子の出生の日以後当該非常勤職員が労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条第1項又は第2項の規定により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。)を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日)

(3) (略)

(新設)

第2条の4 (略)

(育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情)

第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。

(1)～(6) (略)

(7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること。

| 新 | 旧 |
|--------------------------|---------|
| <u>当すること。</u> (8) (略) | (8) (略) |

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第 4 号関係資料

議案第 4 号 新潟県後期高齢者医療広域連合第 3 次広域計画の作成について

1 広域計画見直しの趣旨

広域計画は、地方自治法第 291 条の 7 第 1 項の規定により、作成が義務付けられており、第 3 項では広域計画を変更する場合は、議会の議決を得なければならないとされている。

当広域連合は、これまで第 2 次広域計画に基づき、県内の全市町村と連携協力し、円滑な制度運営に努めてきた。

第 2 次広域計画の計画期間（平成 25 年度から平成 29 年度まで）が満了となるため、引き続き当計画の基本方針を踏襲し、第 3 次広域計画を作成する。

2 第 3 次広域計画の構成

第 2 次広域計画の構成と同様に当広域連合規約第 5 条に規定されている以下の 2 項目を基本とし、広域計画の趣旨、第 3 次広域計画の項目、第 3 次広域計画の基本方針及び資料編を加えて構成する。

第 3 次広域計画では、広域連合と関係市町村との連携について、実態に合った形で整理した。

規定の項目

- (1) 後期高齢者医療制度の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事
- (2) 広域計画の期間及び改定に関する事

3 広域連合及び関係市町村が行う事務

第 3 次広域計画において広域連合及び関係市町村が行う事務は、第 2 次広域計画における制度の安定的かつ円滑な運営及び適切な連携の実績を踏まえ、第 2 次広域計画と同様とする。

4 第 3 次広域計画の期間及び改定

第 3 次広域計画の期間は、第 1 次広域計画で定めたとおり 5 年間（平成 30 年度から平成 34 年度まで）とし、その後は 5 か年を単位として見直す。

ただし、広域計画の期間内において、広域連合長が変更の必要があると認めるときは広域連合議会の議決を経て、改定を行うものとする。

議案第5号関係資料

議案第5号 平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第2号）
について

【補正額】 28千円 追加

【補正理由】 特別調整交付金及び共通経費負担金等の精算について補正するもの。

【歳入予算】 (予算書5頁及び6頁) (単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 説明 |
|--------------------|-----------|----------|-----------|------------------|
| 分担金及び負担金 | 1,131,703 | △ 48,259 | 1,083,444 | 共通経費負担金 △ 48,259 |
| 繰越金 | 13 | 48,287 | 48,300 | 前年度繰越金 48,287 |
| 補正されなかった款にかか る額 | 18,283 | | 18,283 | |
| 歳入合計 | 1,149,999 | 28 | 1,150,027 | |

【歳出予算】 (予算書7頁及び8頁) (単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 説明 |
|--------------------|-----------|-----|-----------|---------------------------------------|
| 総務費 | 1,148,570 | 28 | 1,148,598 | ○償還金 28 ・特別調整交付金返還金 (H28精算分) 28 |
| 補正されなかった款にかか る額 | 1,429 | | 1,429 | |
| 歳出合計 | 1,149,999 | 28 | 1,150,027 | |

平成29年度 広域連合共通経費負担金内訳資料

（単位：千円）

| No. | 市町村名 | 共通経費負担金 | | |
|---------|------|-----------|----------|-----------|
| | | 補正前 | 補正額 | 補正後 |
| 1 | 新潟市 | 337,318 | △ 14,385 | 322,933 |
| 2 | 長岡市 | 123,329 | △ 5,259 | 118,070 |
| 3 | 三条市 | 47,688 | △ 2,034 | 45,654 |
| 4 | 柏崎市 | 42,964 | △ 1,832 | 41,132 |
| 5 | 新発田市 | 47,810 | △ 2,039 | 45,771 |
| 6 | 小千谷市 | 20,469 | △ 873 | 19,596 |
| 7 | 加茂市 | 16,952 | △ 723 | 16,229 |
| 8 | 十日町市 | 31,263 | △ 1,333 | 29,930 |
| 9 | 見附市 | 21,896 | △ 933 | 20,963 |
| 10 | 村上市 | 34,562 | △ 1,473 | 33,089 |
| 11 | 燕市 | 38,684 | △ 1,650 | 37,034 |
| 12 | 糸魚川市 | 26,128 | △ 1,114 | 25,014 |
| 13 | 妙高市 | 19,903 | △ 849 | 19,054 |
| 14 | 五泉市 | 27,785 | △ 1,185 | 26,600 |
| 15 | 上越市 | 91,188 | △ 3,889 | 87,299 |
| 16 | 阿賀野市 | 23,297 | △ 993 | 22,304 |
| 17 | 佐渡市 | 34,721 | △ 1,480 | 33,241 |
| 18 | 魚沼市 | 21,722 | △ 926 | 20,796 |
| 19 | 南魚沼市 | 29,819 | △ 1,271 | 28,548 |
| 20 | 胎内市 | 17,559 | △ 749 | 16,810 |
| 21 | 聖籠町 | 9,350 | △ 399 | 8,951 |
| 22 | 弥彦村 | 7,275 | △ 310 | 6,965 |
| 23 | 田上町 | 9,223 | △ 394 | 8,829 |
| 24 | 阿賀町 | 10,835 | △ 462 | 10,373 |
| 25 | 出雲崎町 | 6,253 | △ 267 | 5,986 |
| 26 | 湯沢町 | 7,654 | △ 327 | 7,327 |
| 27 | 津南町 | 9,268 | △ 395 | 8,873 |
| 28 | 刈羽村 | 5,846 | △ 249 | 5,597 |
| 29 | 関川村 | 6,939 | △ 295 | 6,644 |
| 30 | 粟島浦村 | 4,003 | △ 171 | 3,832 |
| 合計 | | 1,131,703 | △ 48,259 | 1,083,444 |
| 広域連合予算額 | | 1,131,703 | △ 48,259 | 1,083,444 |

議案第6号関係資料

議案第6号 平成29年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療広域連合特別会計
補正予算（第2号）について

【補正額】 325,795千円 追加

【補正理由】 国庫補助金の精算及び前年度繰越金の確定に伴う医療財政調整基金積立金の追加並びに保険料還付金の追加等について補正するもの

【歳入予算】 (予算書5頁及び6頁)

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 説明 |
|----------------|-------------|---------|-------------|----------------|
| 繰越金 | 4,502,478 | 325,795 | 4,828,273 | 前年度繰越金 325,795 |
| 補正されなかった款にかかる額 | 263,547,659 | | 263,547,659 | |
| 歳入合計 | 268,050,137 | 325,795 | 268,375,932 | |

【歳出予算】 (予算書7頁から10頁)

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 説明 |
|----------------|-------------|---------|-------------|---|
| 総務費 | 1,220,101 | 278,457 | 1,498,558 | ○業務一般管理事務費 ・保険料特別補てん金 1,046 ○医療財政調整基金経費 ・医療財政調整基金積立金 277,411 |
| 諸支出金 | 4,797,943 | 47,338 | 4,845,281 | ○保険料還付金 ・保険料還付金 11,877 ○償還金 ・普通調整交付金返還金(H28精算分) 227 ・特別調整交付金返還金(H28精算分) 24,270 ・普通調整交付金返還金(H27精算分) 9,740 ○還付加算金 ・還付加算金 1,224 |
| 補正されなかった款にかかる額 | 262,032,093 | | 262,032,093 | |
| 歳出合計 | 268,050,137 | 325,795 | 268,375,932 | |

議案第7号関係資料

議案第7号 平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計予算について

《歳入歳出予算総額》

12億904万2千円（対前年度5,905万5千円、5.1%増）

【歳入予算】

（単位：千円）

| 款 | 30年度予算 | 29年度予算 | 比較 | 主な科目の説明 |
|----------|-----------|-----------|--------|---|
| 分担金及び負担金 | 1,182,073 | 1,131,703 | 50,370 | 共通経費負担金 ※議案第7号参考資料参照 |
| 国庫支出金 | 26,671 | 17,821 | 8,850 | 後期高齢者医療制度事業費補助金 （医療費適正化事業）……………1,420 特別調整交付金……………25,251 |
| その他の款の計 | 298 | 463 | △165 | 繰越金、諸収入 |
| 歳入合計 | 1,209,042 | 1,149,987 | 59,055 | |

【増減の主なもの】

（増）特別会計事務費繰出金

特別会計の機器更改に伴う電算システム経費の増加に係る事務費繰出金の増加によるもの
（対前年度4,621万2千円増）

（増）特別調整交付金事業

医療費適正化関連の補助事業の増加によるもの（対前年度890万1千円増）

【歳出予算】

（単位：千円）

| 款 | 30年度予算 | 29年度予算 | 比較 | 主な科目の説明 |
|---------|-----------|-----------|--------|---|
| 総務費 | 1,207,862 | 1,148,558 | 59,304 | 一般管理事務費……………1,115,732 ・事務局運営費……………32,743 ・特別会計事務費繰出金……………1,082,989 職員派遣関係経費……………63,647 ・総務課等職員人件費負担金……………63,000 後期高齢者医療制度事業費（補助事業）……………2,842 ・広報物作成経費……………2,842 （後発医薬品分） 特別調整交付金事業費（補助事業）……………25,256 ・医療懇談会運営等経費……………216 ・医療費通知郵送料……………17,670 （医療費適正化分） ・広報物作成経費……………4,487 （医療費適正化分） |
| その他の款の計 | 1,180 | 1,429 | △249 | 議会費、予備費 |
| 歳出合計 | 1,209,042 | 1,149,987 | 59,055 | |

平成30年度予算における市町村共通経費負担金見込一覧

（単位：千円）

| No. | 市町村名 | 共通経費負担金 |
|---------|------|-----------|
| 1 | 新潟市 | 352,331 |
| 2 | 長岡市 | 128,818 |
| 3 | 三条市 | 49,811 |
| 4 | 柏崎市 | 44,876 |
| 5 | 新発田市 | 49,938 |
| 6 | 小千谷市 | 21,380 |
| 7 | 加茂市 | 17,706 |
| 8 | 十日町市 | 32,655 |
| 9 | 見附市 | 22,871 |
| 10 | 村上市 | 36,101 |
| 11 | 燕市 | 40,406 |
| 12 | 糸魚川市 | 27,291 |
| 13 | 妙高市 | 20,789 |
| 14 | 五泉市 | 29,021 |
| 15 | 上越市 | 95,246 |
| 16 | 阿賀野市 | 24,334 |
| 17 | 佐渡市 | 36,267 |
| 18 | 魚沼市 | 22,689 |
| 19 | 南魚沼市 | 31,147 |
| 20 | 胎内市 | 18,341 |
| 21 | 聖籠町 | 9,766 |
| 22 | 弥彦村 | 7,599 |
| 23 | 田上町 | 9,633 |
| 24 | 阿賀町 | 11,317 |
| 25 | 出雲崎町 | 6,531 |
| 26 | 湯沢町 | 7,994 |
| 27 | 津南町 | 9,680 |
| 28 | 刈羽村 | 6,106 |
| 29 | 関川村 | 7,248 |
| 30 | 粟島浦村 | 4,181 |
| 合 計 | | 1,182,073 |
| 広域連合予算額 | | 1,182,073 |

議案第8号関係資料

議案第8号 平成30年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算
について

《歳入歳出予算総額》

2,621億4,523万6千円(対前年度△11億3,235万7千円、0.4%減)

【歳入予算】

(単位:千円)

| 款 | 30年度予算 | 29年度予算 | 比較 | 主な科目の説明 |
|-------------|-------------|-------------|------------|--|
| 市町村支出金 | 43,454,930 | 41,996,378 | 1,458,552 | |
| 保険料等負担金 | 22,755,196 | 21,198,536 | 1,556,660 | 保険料軽減分負担金+保険料徴収分 ※議案第8号参考資料【B、C】参照 |
| 療養給付費負担金 | 20,699,734 | 20,797,842 | △98,108 | 療養給付費負担金 ※議案第8号参考資料【A】参照 |
| 国庫支出金 | 88,392,643 | 89,270,564 | △877,921 | 療養給付費負担金・・・・・・62,099,203 高額医療費負担金・・・・・・870,611 調整交付金・・・・・・24,267,018 事業費補助金・・・・・・193,599 円滑運営臨時特例交付金・・・962,212 |
| 県支出金 | 22,220,345 | 22,280,931 | △60,586 | 療養給付費負担金・・・・・・20,699,734 高額医療費負担金・・・・・・870,611 県財政安定化基金交付金・・・650,000 |
| 支払基金交付金 | 104,991,887 | 105,943,629 | △951,742 | 後期高齢者交付金 |
| 繰入金 | 2,716,281 | 3,424,361 | △708,080 | 事務費繰入金・・・・・・1,082,989 医療財政調整基金繰入金・・・1,633,292 |
| その他の 款の計 | 369,150 | 361,730 | 7,420 | 特別高額医療費共同事業交付金、 財産収入、繰越金、県財政安定化基金 借入金、諸収入 |
| 歳入合計 | 262,145,236 | 263,277,593 | △1,132,357 | |

【増減の主なもの】

(増) 電算システム経費(総務費)

機器更改に伴うシステム構築等業務によるもの(対前年度6,898万円増)

(減) 療養給付費(保険給付費)

被保険者数については増加の見込みであるが、一人当たり医療給付費について減少したため全体の給付費が減少したもの(対前年度11億7,723万9千円減)

・平成30年度の被保険者数について、料率算定時に見込んだもの

※平成29年度 370,716人 → 平成30年度 373,980人(3,264人、0.9%増)

・平成30年度の一人当たり医療給付費について、料率算定時に見込んだもの

※平成29年度 @699,996円 → 平成30年度 @690,767円(9,229円、1.3%減)

【歳出予算】

(単位:千円)

| 款 | 30年度予算 | 29年度予算 | 比較 | 主な科目の説明 |
|-------------|-------------|-------------|------------|---|
| 総務費 | 1,270,050 | 1,220,101 | 49,949 | 総務管理費・・・・・・1,270,050 ・業務一般管理費 113,039 ・医療給付費 515,155 ・電算システム経費 505,230 ・医療財政調整基金経費 112,672 ・医療費適正化推進事業費 23,047 |
| 保険給付費 | 260,072,294 | 261,249,533 | △1,177,239 | 療養諸費・・・・・・50,890,037 ・療養給付費 243,349,126 ・療養費 2,053,748 ・食事・生活療養費 4,159,162 ・訪問看護療養費 736,249 ・審査支払手数料 591,151 高額療養諸費・・・・・・8,034,157 ・高額療養費 7,749,991 その他医療給付費・・・・・・1,148,100 ・葬祭費 1,148,100 |
| 保健事業費 | 591,577 | 589,720 | 1,857 | 健康診査事業費・・・・・・476,375 ・健康診査業務委託料 468,611 ・歯科健診業務委託料 7,764 その他健康保持増進事業・・・・115,202 ・低栄養・重症化予防業務 16,156 ・特別対策補助金 80,000 |
| その他の 款の計 | 211,315 | 218,239 | △6,924 | 県財政安定化基金拠出金、 特別高額医療費共同事業拠出金、 諸支出金、公債費、予備費 |
| 歳出合計 | 262,145,236 | 263,277,593 | △1,132,357 | |

平成30年度予算における市町村療養給付費負担金・保険料等負担金見込一覧

（単位：千円）

| No. | 市町村名 | 療養給付費負担金 【A】 | 保険料等負担金 | |
|---------|------|-----------------|-------------------------------|--------------|
| | | | （保険料軽減分） 【B】 ※保険基盤安定制度分 | （徴収分） 【C】 |
| 1 | 新潟市 | 6,729,291 | 1,607,269 | 6,211,747 |
| 2 | 長岡市 | 2,259,602 | 636,180 | 2,060,220 |
| 3 | 三条市 | 863,669 | 250,962 | 758,689 |
| 4 | 柏崎市 | 819,908 | 217,652 | 688,193 |
| 5 | 新発田市 | 833,958 | 242,991 | 678,642 |
| 6 | 小千谷市 | 331,769 | 94,850 | 266,061 |
| 7 | 加茂市 | 274,481 | 80,866 | 206,528 |
| 8 | 十日町市 | 545,380 | 190,022 | 387,095 |
| 9 | 見附市 | 358,525 | 104,811 | 265,104 |
| 10 | 村上市 | 735,170 | 205,722 | 461,986 |
| 11 | 燕市 | 655,553 | 189,069 | 599,658 |
| 12 | 糸魚川市 | 542,926 | 143,392 | 418,362 |
| 13 | 妙高市 | 367,507 | 91,477 | 269,839 |
| 14 | 五泉市 | 496,072 | 154,190 | 329,074 |
| 15 | 上越市 | 1,722,083 | 465,643 | 1,441,763 |
| 16 | 阿賀野市 | 408,577 | 120,611 | 232,059 |
| 17 | 佐渡市 | 727,224 | 234,921 | 471,947 |
| 18 | 魚沼市 | 382,880 | 111,598 | 259,991 |
| 19 | 南魚沼市 | 521,819 | 143,456 | 378,799 |
| 20 | 胎内市 | 300,118 | 81,489 | 201,531 |
| 21 | 聖籠町 | 90,084 | 27,663 | 52,306 |
| 22 | 弥彦村 | 58,659 | 18,235 | 51,316 |
| 23 | 田上町 | 104,711 | 30,947 | 82,593 |
| 24 | 阿賀町 | 202,707 | 59,098 | 97,015 |
| 25 | 出雲崎町 | 48,476 | 18,290 | 38,685 |
| 26 | 湯沢町 | 64,344 | 22,369 | 73,820 |
| 27 | 津南町 | 112,713 | 40,177 | 78,666 |
| 28 | 刈羽村 | 41,246 | 10,847 | 31,812 |
| 29 | 関川村 | 92,203 | 24,685 | 36,833 |
| 30 | 粟島浦村 | 8,079 | 1,737 | 3,643 |
| 合計 | | 20,699,734 | 5,621,219 | 17,133,977 |
| 広域連合予算額 | | 20,699,734 | 22,755,196 | |